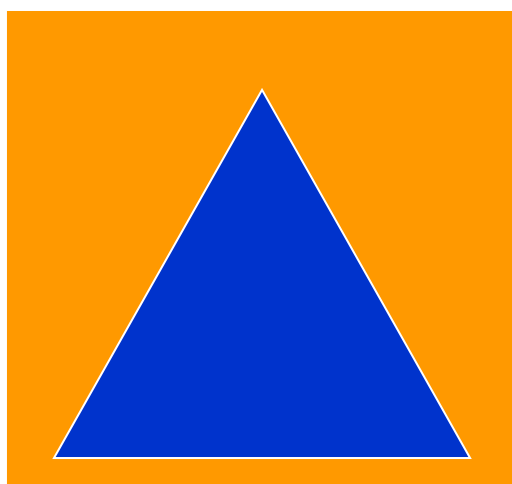


久留米市国民保護計画



令和5年度

福岡県久留米市

目 次

第1編	総 論	1
第1章	市の責務、計画の位置づけ、構成等	1
1	市の責務及び市国民保護計画の位置づけ	1
2	市国民保護計画の構成	2
3	市国民保護計画の見直し、変更手続	3
4	用語の定義	3
第2章	国民保護措置に関する基本方針	4
1	基本的人権の尊重	4
2	国民の権利利益の迅速な救済	4
3	国民に対する情報提供	4
4	関係機関相互の連携協力の確保	5
5	国民の協力	5
6	高齢者、障害者、乳幼児等への配慮及び国際人道法の的確な実施の確保	5
7	指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重その他の特別な配慮	6
8	国民保護措置に従事する者等の安全の確保	6
第3章	関係機関の事務又は業務の大綱等	7
第4章	市の地理的、社会的特徴	11
第5章	市国民保護計画が対象とする事態	16
1	武力攻撃事態	16
2	緊急対処事態	19
第2編	平素からの備えや予防	22
第1章	組織・体制の整備等	22
第1	市における組織・体制の整備	22
1	市の各部局における平素の業務	22
2	市職員の参集基準等	23
3	消防機関の体制	26
4	国民の権利利益の救済に係る手続等	26
第2	関係機関との連携体制の整備	28
1	基本的考え方	28
2	県との連携	28
3	他市町村等との連携	29
4	指定公共機関等との連携	30

5	ボランティア団体等に対する支援	31
第3	通信の確保	32
第4	情報収集・提供等の体制整備	33
1	基本的考え方	33
2	警報等の伝達に必要な準備	35
3	安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備	36
4	被災情報の収集・報告に必要な準備	37
第5	研修及び訓練	38
1	研修	38
2	訓練	39
第2章	避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	40
1	避難に関する基本的事項	40
2	避難実施要領のパターンの作成	41
3	救援に関する基本的事項	42
4	運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等	42
5	避難施設の指定への協力	43
6	生活関連等施設の把握等	43
第3章	物資及び資材の備蓄、整備	45
1	市における備蓄	45
2	市が管理する施設及び設備の整備及び点検等	46
第4章	国民保護に関する啓発	47
1	国民保護措置に関する啓発	47
2	武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発	47
第3編	武力攻撃事態等への対処	48
第1章	初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置	48
1	事態認定前における国民保護警戒本部の設置及び初動措置	48
2	武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応	51
第2章	市対策本部の設置等	52
1	市対策本部の設置	52
2	通信の確保	65
第3章	関係機関相互の連携	66
1	国・県の対策本部との連携	66
2	知事、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長等への措置要請等	66
3	自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等	67
4	他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託	67

5	指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請	68
6	市の行う応援等	68
7	ボランティア団体等に対する支援等	69
8	住民への協力要請	69
第4章	警報及び避難の指示等	70
第1	警報の伝達等	70
1	警報の内容の伝達等	70
2	警報の内容の伝達方法	71
3	緊急通報の伝達及び通知	73
第2	避難住民の誘導等	74
1	避難の指示の通知・伝達	74
2	避難実施要領の作成	75
3	避難住民の誘導	79
4	避難の方法の基本的考え方	83
5	大都市における住民の避難等	85
6	各事態での避難の方法の考え方	86
第5章	救援	89
1	救援の実施	89
2	関係機関との連携	89
3	救援の内容	90
第6章	安否情報の収集・提供	91
1	安否情報の収集	92
2	県に対する報告	92
3	安否情報の照会に対する回答	92
4	日本赤十字社に対する協力	93
第7章	武力攻撃災害への対処	94
第1	武力攻撃災害への対処	94
1	武力攻撃災害への対処の基本的考え方	94
2	武力攻撃災害の兆候の通報	94
第2	応急措置等	95
1	退避の指示	95
2	警戒区域の設定	96
3	応急公用負担等	98
4	消防に関する措置等	98
第3	生活関連等施設における災害への対処等	101
1	生活関連等施設の安全確保	101

2	危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除	102
第4章	武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等	103
1	武力攻撃原子力災害への対処	103
2	NBC攻撃による災害への対処	105
第8章	被災情報の収集及び報告	109
第9章	保健衛生の確保その他の措置	110
1	保健衛生の確保	110
2	廃棄物の処理	111
第10章	国民生活の安定に関する措置	112
1	生活関連物資等の価格安定	112
2	避難住民等の生活安定等	112
3	生活基盤等の確保	112
第11章	特殊標章等の交付及び管理	113
第4編	復旧等	115
第1章	応急の復旧	115
1	基本的考え方	115
2	公共的施設の応急の復旧	115
第2章	武力攻撃災害の復旧	116
第3章	国民保護措置に要した費用の支弁等	117
1	国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求	117
2	損失補償及び損害補償	117
3	総合調整及び指示に係る損失の補てん	117
第5編	緊急対処事態への対処	118
1	緊急対処事態	118
2	緊急対処事態における警報の通知及び伝達	118
資料編		119
避難実施要領のパターン		170

第 1 編 総 論

第 1 章 市の責務、計画の位置づけ、構成等

久留米市（市長及びその他の執行機関をいう。以下「市」という。）は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務にかんがみ、国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施するため、以下のとおり、市の責務を明らかにするとともに、市の国民の保護に関する計画の趣旨、構成等について定める。

1 市の責務及び市国民保護計画の位置づけ

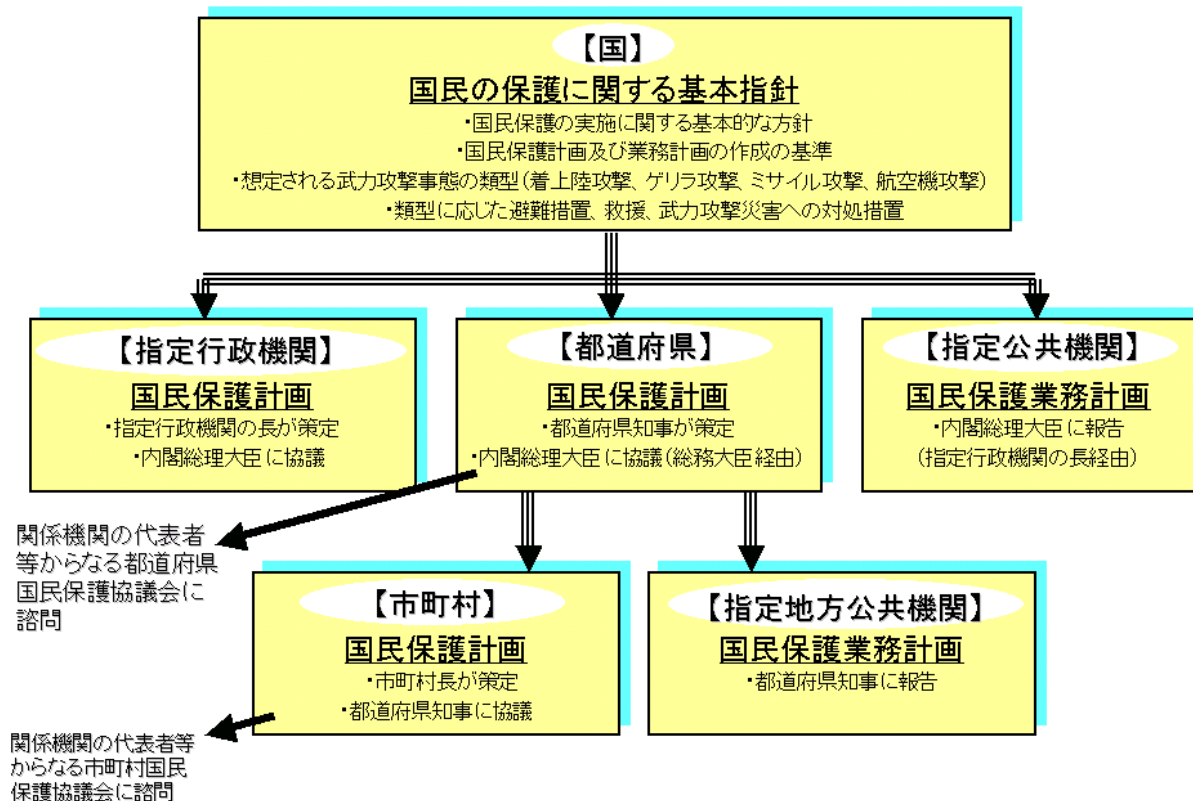
(1) 市の責務

市は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民の保護に関する基本指針（平成17年3月閣議決定。以下「基本指針」という。）及び福岡県国民保護計画（平成18年1月作成。以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、久留米市国民保護計画（以下「市国民保護計画」という。）に基づき、国民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民保護措置を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) 市国民保護計画の位置づけ

市は、その責務にかんがみ、国民保護法第35条の規定に基づき、市国民保護計画を作成する。

「基本指針」、「国民保護計画」及び「国民保護業務計画」の構成



(3) 市国民保護計画に定める事項

市国民保護計画においては、その区域に係る国民保護措置の総合的な推進に関する事項、市が実施する国民保護措置に関する事項等国民保護法第35条第2項各号に掲げる事項について定める。

2 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、以下の各編により構成する。

第1編 総論

第2編 平素からの備えや予防

第3編 武力攻撃事態等への対処

第4編 復旧等

第5編 緊急対処事態への対処

資料編

避難実施要領のパターン

3 市国民保護計画の見直し、変更手続

(1) 市国民保護計画の見直し

市国民保護計画については、今後、国における国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、県国民保護計画の見直し、国民保護措置についての訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

市国民保護計画の見直しに当たっては、市国民保護協議会の意見を尊重するとともに、広く関係者の意見を求めるものとする。

(2) 市国民保護計画の変更手続

市国民保護計画の変更に当たっては、計画作成時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、市国民保護協議会に諮問の上、あらかじめ福岡県知事（以下「知事」という。）に協議し、市議会に報告し、公表するものとする。

ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は要しないものとする。

4 用語の定義

この計画における主な用語の定義は、【資料編】を参照する。

第2章 国民保護措置に関する基本方針

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するに当たり、特に留意すべき事項について、以下のとおり、国民保護措置に関する基本方針として定める。

1 基本的人権の尊重

市は、国民保護措置の実施に当たっては、基本的人権を尊重することとし、救援のための物資の収用及び保管命令、救援のための土地、家屋及び物資の使用、警戒区域の設定による退去命令等の実施に当たって国民の自由と権利に制限を加える場合は、その制限は当該国民保護措置を実施するため必要最小限のものとし、公用令書の交付等公正かつ適正な手続の下に行う。

2 国民の権利利益の迅速な救済

(1) 市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続について、あらかじめ実施体制等について検討を行い、武力攻撃事態等が発生した場合には、それぞれその国民保護計画等により、これらの手続について迅速な処理が可能となるよう、担当部局を定め、具体的な状況に応じて必要な処理体制を確保する。

(2) 市は、これらの手続に関連する文書を、久留米市文書規程に基づいて保存することとし、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長するなど、適切に保存する。

また、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等その保存には特段の配慮を払う。

3 国民に対する情報提供

(1) 市は、武力攻撃事態等において、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等について、正確な情報を適時かつ適切な方法で提供する。

(2) 市は、福岡県（以下「県」という。）、指定公共機関及び指定地方公共機関とともに、新聞、放送、インターネット等のほか、それぞれ適切な広報手段を活用して、国民に迅速に国民保護措置に関する情報を提供するよう努める。

- (3) 市は、県、指定公共機関及び指定地方公共機関とともに、避難行動要支援者に対しても、確実に情報を伝達できるよう、必要な体制の整備に努める。

4 関係機関相互の連携協力の確保

- (1) 久留米市国民保護対策本部（以下「市対策本部」という。）は、事態対策本部（以下「国対策本部」という。）及び福岡県国民保護対策本部（以下「県対策本部」という。）と相互に緊密な連携を図りつつ、国民保護措置を総合的に推進する。
- (2) 市は、国民保護措置に関し、防災のための連携体制を踏まえ、広域にわたる避難、NBC攻撃による災害に対応するための物資及び資機材の提供等武力攻撃事態等において特有の事項にも対応できるよう、平素から関係機関相互の連携体制の整備に努める。

5 国民の協力

- (1) 市は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるときは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。この場合において、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。
- (2) 市は、地域住民の消防団への参加促進、自主防災組織の核となるリーダーに対する研修等を通じて消防団及び自主防災組織の活性化を促進し、その充実を図るとともに、国民保護措置についての訓練の実施を促進するよう努める。
また、消防団及び自主防災組織が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図るよう努める。
- (3) 市は、平素から、日本赤十字社、社会福祉協議会等の関係団体との連携を図り、武力攻撃事態等において自発的なボランティア活動が円滑に行われるよう、活動環境の整備を図る。

6 高齢者、障害者、乳幼児等への配慮及び国際人道法の的確な実施の確保

- (1) 市は、国民保護措置の実施に当たっては、特に高齢者、障害者、乳幼児等に対するきめ細かな配慮が必要であり、警報及び緊急通報の伝達や、避難誘導、救援について特に配慮を要する者の保護について留意する。
- (2) 市は、外国人の安否情報の収集・提供、特殊標章等の交付等の国民保護措置の実

施に当たっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

7 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重その他の特別な配慮

市は、日本赤十字社が実施する国民保護措置については、その特性にかんがみ、その自主性を尊重する。

また、市は、指定公共機関及び指定地方公共機関の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関及び指定地方公共機関が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

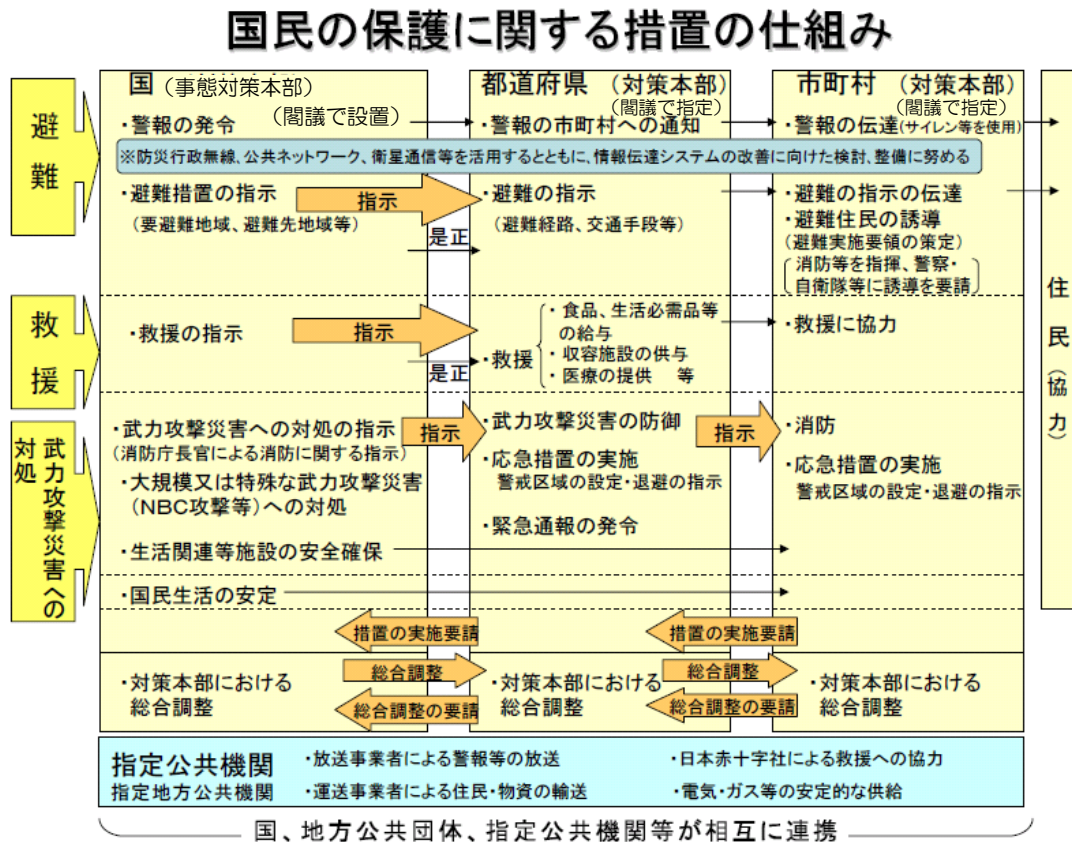
8 国民保護措置に従事する者等の安全の確保

- (1) 市は、国民保護措置の実施に当たっては、国、県等と相互に連携協力し、その内容に応じ、国、県から入手した情報、武力攻撃災害の状況その他必要な情報の提供を行うほか、緊急時の連絡及び応援の体制を確立すること等により、市や県、指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮する。
- (2) 市は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し避難住民又は緊急物資の運送を求めようとする場合には、関係機関及びその職員に危険が及ぶことがないように、当該指定公共機関又は指定地方公共機関に当該運送を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、関係機関及びその職員の安全の確保に十分に配慮する。
- (3) 市は、国民保護措置の実施に関し国民に協力を要請する場合には、要請に応じて協力する者に当該協力を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供すること等により、要請に応じて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

市は、国民保護措置の実施に当たり関係機関と円滑に連携するため、国民保護措置の実施主体である関係機関の果たすべき役割や連絡窓口をあらかじめ把握しておくこととし、関係機関の事務又は業務の大綱、連絡先等について、以下のとおり定める。

【国民保護措置の全体の仕組み】



国民保護措置について、市、県、指定地方行政機関並びに指定公共機関及び指定地方公共機関は、おおむね次に掲げる業務を処理する。

なお、関係機関の連絡先（担当部署、所在地等）は、【資料編】のとおり。

【市】

機関の名称	事務又は業務の大綱
市	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の伝達、避難実施要領の作成、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の住民の避難に関する措置の実施 6 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 7 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 8 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施 9 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

【県】

機関の名称	事務又は業務の大綱
県	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民保護計画の作成 2 国民保護協議会の設置、運営 3 国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営 4 組織の整備、訓練 5 警報の通知 6 住民に対する避難の指示、避難住民の誘導に関する措置、都道府県の区域を越える住民の避難に関する措置その他の住民の避難に関する措置の実施 7 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施 8 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施 9 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置の実施 10 交通規制の実施 11 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

【消防機関】

機関の名称	事務又は業務の大綱
消防機関	1 警報・避難指示の伝達、避難住民の誘導 2 消防（消火、救急、救助等）、退避の指示、警戒区域の設定、その他の武力攻撃災害への対処

【指定地方行政機関】

機関の名称	事務又は業務の大綱
九州管区警察局	1 管区内各県警察の国民保護措置及び相互援助の指導・調整 2 他管区警察局との連携 3 管区内各県警察及び関係機関等からの情報収集並びに報告連絡 4 警察通信の確保及び統制
九州防衛局	1 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整 2 米軍施設内通行等に関する連絡調整
九州総合通信局	1 電気通信事業者・放送事業者への連絡調整 2 電波の監督管理、監視並びに無線の施設の設置及び使用の規律に関すること 3 非常事態における重要通信の確保 4 非常通信協議会の指導育成
福岡財務支局	1 地方公共団体に対する災害融資 2 金融機関に対する緊急措置の指示 3 普通財産の無償貸付 4 被災施設の復旧事業費の査定の立会
門司税関	1 輸入物資の通関手続
福岡労働局	1 被災者の雇用対策
九州農政局	1 武力攻撃災害対策用食料及び備蓄物資の確保 2 農業関連施設の応急復旧
九州森林管理局	1 武力攻撃災害対策用復旧用資材の調達・供給
九州経済産業局	1 救援物資の円滑な供給の確保 2 商工鉱業の事業者の業務の正常な運営の確保 3 被災中小企業の振興
九州地方整備局	1 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧
九州運輸局	1 運送事業者への連絡調整 2 運送施設及び車両の安全保安
福岡管区气象台	1 気象情報の把握及び情報の提供

【指定公共機関及び指定地方公共機関】

機関の名称	事務又は業務の大綱
災害研究機関	1 武力攻撃災害に関する指導、助言等
放送事業者	1 警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送
旅客運送事業者	1 避難住民の運送 2 旅客の運送の確保
貨物運送事業者	1 緊急物資の運送 2 貨物の運送の確保
電気通信事業者	1 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力 2 通信の確保及び国民保護の実施に必要な通信の優先的取扱い
電気事業者	1 電気の安定的な供給
ガス事業者	1 ガスの安定的な供給
水道事業者 水道用水供給事業者 工業用水道事業者	1 水の安定的な供給
日本郵便株式会社	1 郵便の確保
病院その他の医療機関	1 医療の確保
河川管理施設、道路の管理者	1 河川管理施設、道路の管理
日本赤十字社	1 救援への協力 2 外国人の安否情報の収集、整理及び回答
日本銀行	1 銀行券の発行並びに通貨及び金融の調節 2 銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持

第4章 市の地理的、社会的特徴

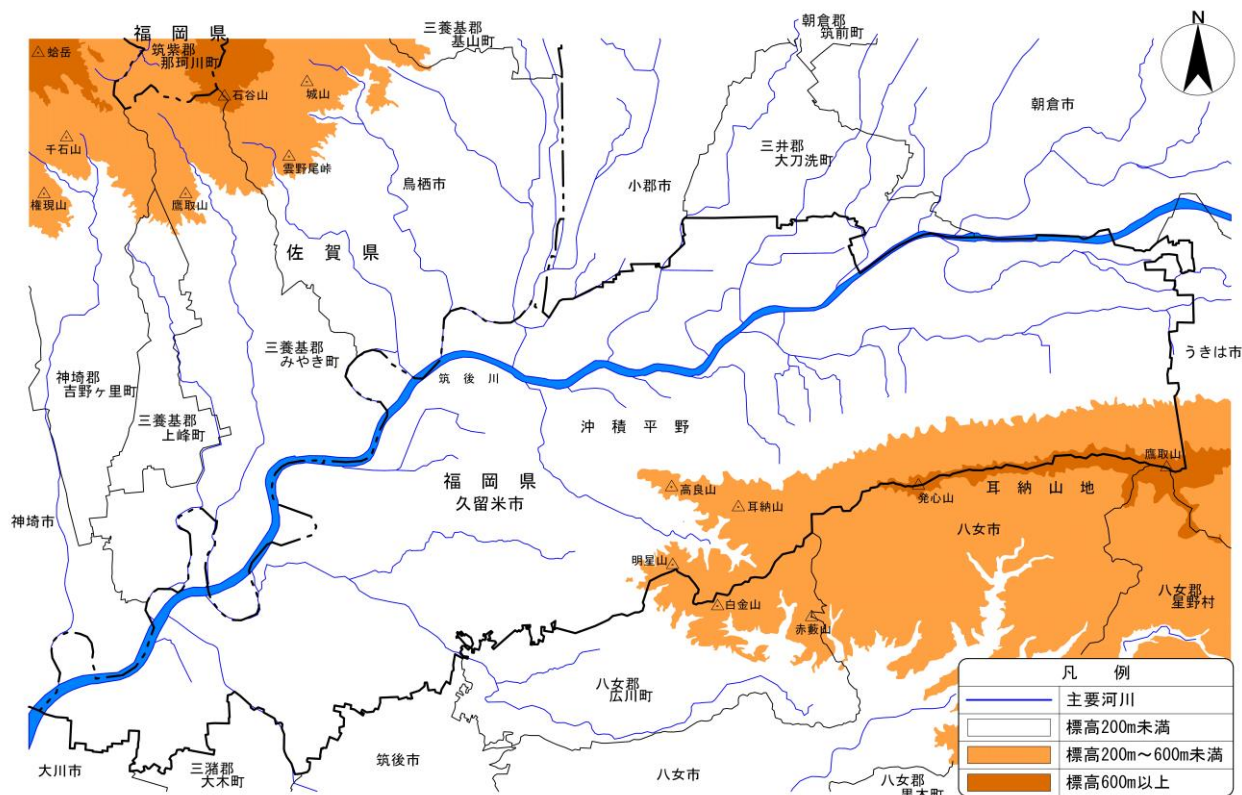
市は、国民保護措置を適切かつ迅速に実施するため、その地理的、社会的特徴等について確認することとし、以下のとおり、国民保護措置の実施に当たり考慮しておくべき市の地理的、社会的特徴等について定める。

(1) 地形

本市は、九州の北部、福岡県南西部に位置し、九州の中心都市である福岡市から約40kmの距離にあり、市域は東西32.27km、南北15.99kmと東西に長い形状を示し、面積は229.84km²となっている。

地勢は、市の北東部から西部にかけて九州一の大河・筑後川が貫流し、筑後川に沿って南側を東西に耳納山、高良山、明星山などの山々が連なっており、全体的に東南の山麓・丘陵地から、西北から西部にかけて緩やかに傾斜し、筑後川によって形成された広大な沖積平野の平坦地に続いている。

【久留米市の地形図】



(2) 気候

本市は、内陸型の有明海気候に属し、年平均気温は 16℃前後と温暖であるが、気温の年格差は比較的大きく、また、年降水量の平年値は 1,800 mm程度で、特に梅雨期に集中するとともに、降水量の年変化が大きく、令和 2 年 7 月及び令和 3 年 8 月には、それぞれ月間降水量 1,153mm、1,137mm を記録する大雨により浸水被害に見まわれた。

【久留米市の気象概況】

令和 4 年

月	気温(℃)			総降水量 (mm) 合計	風向・風速(m/s)			備考
	平均	最高	最低		平均 風速	最大		
						風速	風向	
1月	5.8	14.7	-2.0	47.5	1.9	6.7	北東	
2月	5.4	16.5	-2.8	24.5	2.2	6.1	西北西	
3月	12.2	24.7	1.3	134.0	2.2	7.8	北東	
4月	16.5	28.8	3.9	138.0	2.5	8.5	北北東	
5月	20.6	33.2	9.3	65.0	1.9	5.4	北北東	
6月	24.7	36.4	16.8	213.5	2.5	8.6	南南西	
7月	28.6	37.9	21.6	414.0	2.1	7.8	南東	
8月	28.9	36.7	21.5	306.0	2.0	7.0	南	
9月	25.8	35.6	17.9	168.0	3.2	12.2	南	
10月	19.2	31.4	10.4	54.0	2.3	6.9	南	
11月	15.6	26.8	6.8	28.0	2.0	7.4	北北東	
12月	6.4	18.5	-0.3	25.0	1.6	7.1	西	

：福岡管区気象台

(3) 人口分布

本市の人口は、男143,281人、女158,542人の総数301,805人（令和5年2月1日現在）で、要配慮者となる高齢者人口（65歳以上）は、84,100人（27.87%）となっている。校区別人口は、西国分校区、南校区、上津校区の順に多く、市中心部の利便性の高い地域に人口が集中する一方で、周辺部においては、人口の減少とともに高齢化が進んでいる。

【久留米市の校区別人口（令和5年2月1日現在）】

	校区名	世帯数	人口	男	女
1	西国分	8,084	17,807	8,196	9,611
2	荘島	2,809	5,089	2,412	2,677
3	日吉	3,733	7,129	3,372	3,757
4	篠山	3,766	7,894	3,749	4,145
5	京町	2,865	5,719	2,759	2,960
6	南薫	5,834	10,717	4,999	5,718
7	鳥飼	5,197	10,352	5,006	5,346
8	長門石	2,840	5,955	2,810	3,145
9	小森野	2,115	4,621	2,305	2,316
10	金丸	7,332	13,548	6,183	7,365
11	東国分	5,817	11,816	5,705	6,111
12	御井	4,943	9,311	4,683	4,628
13	南	7,509	16,812	7,850	8,962
14	合川	7,351	14,265	7,002	7,263
15	山川	3,042	6,748	3,254	3,494
16	上津	7,463	15,683	7,697	7,986
17	高良内	4,256	9,847	4,708	5,139
18	宮ノ陣	4,128	9,172	4,178	4,994
19	山本	1,319	2,895	1,347	1,548
20	草野	803	1,904	949	955
21	安武	2,465	5,642	2,691	2,951
22	荒木	5,742	12,979	6,252	6,727
23	大善寺	3,353	7,912	3,682	4,230
24	善導寺	3,202	7,588	3,581	4,007
25	大橋	666	1,655	780	875
26	青峰	1,283	2,242	1,000	1,242
27	津福	5,641	11,952	5,552	6,400
28	船越	735	1,856	917	939
29	水縄	962	2,582	1,236	1,346
30	田主丸	2,585	6,008	2,785	3,223
31	水分	689	1,930	914	1,016
32	竹野	1,017	2,468	1,203	1,265
33	川会	741	1,956	902	1,054
34	柴刈	711	1,802	835	967
35	弓削	1,073	2,546	1,165	1,381
36	北野	3,623	8,642	4,053	4,589
37	大城	1,727	4,043	1,912	2,131
38	金島	876	2,010	937	1,073
39	城島	1,840	4,455	2,138	2,317
40	下田	299	776	364	412
41	江上	1,120	2,758	1,308	1,450
42	青木	1,038	2,411	1,134	1,277
43	浮島	228	534	242	292
44	西牟田	1,833	4,745	2,295	2,450
45	犬塚	2,555	6,265	2,991	3,274
46	三瀧	2,638	6,764	3,248	3,516
	総数	139,848	301,805	143,281	158,524

(4) 道路の位置等

本市は、県南部の中核都市で、九州自動車道と大分・長崎自動車道のクロスポイントにも近く、北部九州における交通の要衝となっている。

広域幹線道路網は、九州の道路交通の根幹である九州縦貫自動車道や国道3号、主要都市を結ぶ国道209号、210号、264号及び322号が交差し、九州・山口の主な都市まで3時間圏内という優位な条件が整っている。

(5) 鉄道の位置等

広域的な大量輸送機関であるJRは、九州新幹線及び鹿児島本線が南北に、久大本線が東西に市内を走り、福岡市、熊本市、鹿児島市、大分市の県庁所在都市を始めとした九州の主要都市と結ばれている。

また、JR鹿児島本線と平行して市内を走る西鉄天神大牟田線は、九州最大の都市である福岡市及び福岡都市圏と本市を強く結び付けている。

このほか、西鉄甘木線が、本市と朝倉市間で運行されている。

【久留米市の幹線的な道路、鉄道の地図】



(6) 自衛隊施設等

自衛隊施設は、陸上自衛隊第4師団の久留米駐屯地及び前川原駐屯地、航空自衛隊西部航空方面隊の高良台分屯基地が所在する。

(7) その他

本市には、原子力発電所や石油コンビナート施設は存在しないが、筑後ガス圧送株式会社に能力100klの球形ガスホルダー2基が存在し、天然ガスが貯蔵されている。

このほか、市内には、災害拠点病院となる久留米大学病院や聖マリア病院などの医療機関が数多く所在する。

No.	施設等	所在地
1	筑後ガス圧送株式会社	久留米市津福本町 2300-1

第5章 市国民保護計画が対象とする事態

市国民保護計画においては、以下のとおり、基本指針及び県国民保護計画において想定されている武力攻撃事態及び緊急処理事態を対象とする。

1 武力攻撃事態

市国民保護計画においては、武力攻撃事態として、基本指針及び県国民保護計画において想定されている以下の4類型を対象とする。

- ① 着上陸侵攻
- ② ゲリラや特殊部隊による攻撃
- ③ 弾道ミサイル攻撃
- ④ 航空攻撃

この類型ごとの事態の特徴とそれについての留意点は以下のとおりである。

① 着上陸侵攻

ア 特徴

- ・一般的に国民保護措置を実施すべき地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶことが予想される。また、敵国による戦闘機等の集結の状況、我が国へ侵攻する戦闘機等の方向等を勘案して、武力攻撃予測事態において住民の避難を行うことも想定される。
- ・着上陸侵攻の場合、それに先立ち航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高いと考えられる。
- ・主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。

イ 留意点

- ・事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させるとともに、広域避難が必要となる。広範囲にわたる武力攻撃災害が想定され、武力攻撃が終結した後の復旧が重要な課題となる。

② ゲリラや特殊部隊による攻撃

ア 特徴

- ・警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、敵もその行動を秘匿するためあらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることも考えられる。そのため、都市部の政治経済の中核、鉄道、橋りょうなどに対する注意が必要である。
- ・少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害は施設の破壊等が考えられる。したがって、被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されるのが一般的であるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定される。

イ 留意点

- ・ゲリラや特殊部隊の危害が住民に及ぶおそれがある地域においては、市（消防機関を含む。）と県、県警察及び自衛隊等が連携し、武力攻撃の態様に応じて、攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全の措置を講じつつ適当な避難地に移動させる等適切な対応を行う。事態の状況により、知事の緊急通報の発令、市長又は知事の退避の指示又は警戒区域の設定など時宜に応じた措置を行うことが必要である。

③ 弾道ミサイル攻撃

ア 特徴

- ・発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。さらに、極めて短時間で我が国に着弾することが予想され、弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定することは困難であるとともに、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。
- ・通常弾頭の場合には、NBC弾頭の場合と比較して、被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

イ 留意点

- ・弾道ミサイルは、発射後短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達体制と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となる。

④ 航空攻撃

ア 特徴

- ・弾道ミサイル攻撃の場合に比べその兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また攻撃目標を特定することが困難である。
- ・航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを敵国が意図すれば都市部が主要な目標となることも想定される。また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。
- ・航空攻撃はその意図が達成されるまで繰り返し行われることも考えられる。
- ・通常弾頭の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

イ 留意点

- ・攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに屋内への避難等の避難措置を広範囲に指示する必要がある。その安全を確保しなければ周辺の地域に著しい被害を生じさせるおそれがあると認められる生活関連等施設に対する攻撃のおそれがある場合は、被害が拡大するおそれがあるため、特に当該生活関連等施設の安全確保、武力攻撃災害の発生・拡大の防止等の措置を実施する必要がある。

2 緊急対処事態

市国民保護計画においては、緊急対処事態として、基本指針及び県国民保護計画において想定されている以下に掲げる事態を対象とする。

なお、これらの事態は、複合して起こることも考えられる。

(1) 攻撃対象施設等による分類

① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

- ・可燃性ガス貯蔵施設等の爆破
- ・放射性物質取扱施設等の破壊

イ 被害の概要

- ・可燃性ガス貯蔵施設が攻撃を受けた場合の主な被害
 - 爆発及び火災の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。
- ・放射性物質取扱施設等が攻撃を受けた場合の主な被害
 - 放射性物質等が放出され、周辺住民が汚染され、又は被ばくする。
 - 飲食物が汚染された場合、それを摂取した住民が汚染され、又は被ばくする。

ウ 留意点

- ・可燃性ガス貯蔵施設等で事態が発生した場合は、被害が広範囲に渡って拡大することも想定した退避等が必要になる。
- ・攻撃により拡散等をした危険物の種類により、二次災害の防止を図るなど多様な対応が必要となる。

② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

ア 事態例

- ・大規模集客施設、駅等の爆破
- ・列車等の爆破

イ 被害の概要

- ・大規模集客施設、駅又は列車等で爆破が行われた場合、爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には人的被害は多大なものとなる。

ウ 留意点

- ・短時間に多数の被災者が発生するため、関係機関による迅速な救出・医療体制を確立する必要がある。

(2) 攻撃手段による分類

① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

ア 事態例

- ・ダーティボム（爆薬と放射性物質を組み合わせたもの）等の爆発による放射能の拡散
- ・炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布
- ・市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布
- ・水源地に対する毒素等の混入

イ 被害の概要

- ・放射性物質等
 - ダーティボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。
 - ダーティボムの放射線によって正常な細胞機能が攪乱されると、後年、ガンを発症することもある。
 - 小型核爆弾の特徴については、基本指針に示されている核兵器の特徴と同様である。
- ・生物剤（毒素を含む。）による攻撃
 - 生物剤の特徴については、基本指針に示されている生物兵器の特徴と同様である。
 - 毒素の特徴については、基本指針に示されている化学兵器の特徴と類似している。
- ・化学剤による攻撃
 - 化学剤の特徴については、基本指針に示されている化学兵器の特徴と同様である。

ウ 留意点

- ・二次災害の発生を防止するため、立入禁止区域の設定を迅速に行うとともに、防護服等を有する関係機関による迅速な救出と併せて特殊な被災状態に対応できる医療体制を確立する必要がある。
- ・核攻撃等においては、避難住民等（運送に使用する車両及びその乗務員を含む。）の避難退域時検査及び簡易除染（福岡県地域防災計画（原子力災害対策編）の簡易除染をいう。以下同じ。）その他放射性物質による汚染の拡大を防止するため必要な措置を講ずる必要がある。
- ・消防機関及び県警察による対応では不十分であることが想定されるため、事態発生後速やかに自衛隊への協力要請を検討する必要がある。
- ・原因物質を特定するための関係機関の連携体制を確立する必要がある。

② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態

ア 事態例

- ・航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ

イ 被害の概要

- 主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。
- 攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。
- 爆発、火災等の発生により住民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。

ウ 留意点

- ・多数の被災者が発生するため、関係機関による迅速な救出・医療体制を確立する必要がある。

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

第1 市における組織・体制の整備

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国民保護措置の実施に必要な組織及び体制、職員の配置及びサービス基準等の整備を図る必要があることから、以下のとおり、各部局の平素の業務、職員の参集基準等について定める。

1 市の各部局における平素の業務

市の各部局は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、その準備に係る業務を行う。

【市の各部局における平素の業務】

部局名	平素の業務
各部局共通	<ul style="list-style-type: none">・ 県及び関係する市町村並びに指定公共機関等からの情報収集、連絡調整に関する事。・ 所管する市有施設の管理に関する事。
総合政策部	<ul style="list-style-type: none">・ 国との連絡調整に関する事。・ 財政措置に関する事。
総務部	<ul style="list-style-type: none">・ 職員の労務、処遇に関する事。・ 災害派遣職員の受入に関する事。・ 国民保護協議会の運営に関する事。・ 市国民保護対策本部に関する事。・ 自衛隊及び関係機関との連絡調整に関する事。・ 避難実施要領の作成に関する事。・ 国民保護措置についての訓練に関する事。・ 特殊標章等の交付、許可に関する事。・ 情報の収集・連絡体制の整備に関する事。・ 住民の避難誘導に関する事。・ 物資及び資材の備蓄に関する事。・ 住民に対する警報の内容の伝達及び緊急通報の内容の伝達に関する事。・ 復旧に関する事。・ 安否情報の収集体制の整備に関する事。・ 自主防災組織の育成、支援及び連絡調整に関する事。

部局名	平素の業務
協働推進部	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等、市民団体との連絡調整に関すること。 ・ボランティア等に対する情報提供及び総合調整に関すること。
市民文化部	<ul style="list-style-type: none"> ・市民、一般住宅の被害調査 ・市民相談 ・文化財、文化施設等対策 ・文化、体育関係団体、機関との連絡調整に関すること。
健康福祉部	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者、障害者その他特に配慮を要する者の安全確保及び支援に関すること。 ・医療、医薬品等の供給体制の整備に関すること。
子ども未来部	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園児等の安全確保に関すること。
環境部	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理に関すること。 ・遺体の措置及び埋葬に関すること。
農政部	<ul style="list-style-type: none"> ・生鮮食料品の市場流通体制確保に関すること ・農業団体との連絡調整に関すること。
商工観光労働部	<ul style="list-style-type: none"> ・商工団体、労働関係団体等との連絡調整に関すること。 ・避難住民及び救援物資の運送に関すること。
都市建設部	<ul style="list-style-type: none"> ・道路状況の把握、対策に関すること。 ・河川、砂防施設等の把握、対策に関すること。
各総合支所	<ul style="list-style-type: none"> ・各総合支所における情報収集、連絡調整に関すること。 ・避難者の救護、救助、その他住民の保護に関すること。 ・住民に対する警報の内容の伝達及び緊急通報の内容の伝達に関すること。 ・安否情報の収集及び提供に関すること。 ・避難住民及び救援物資の配分・管理等に関すること。 ・自主防災組織等との連絡調整に関すること。 ・住民への協力、相談に関すること。 ・住民の避難誘導に関すること。
上下水道部	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道施設の運営、状況把握、対策及び保全に関すること。
教育部	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校等への警報等の伝達体制の整備に関すること。 ・避難施設の運営体制の整備に関すること。

※ 国民保護に関する業務の総括、各部局間の調整、企画立案等については、国民保護担当部課長等の国民保護担当責任者が行う。

2 市職員の参集基準等

(1) 職員の迅速な参集体制の整備

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、武力攻撃事態等に対処するために必要な職員が迅速に参集できる体制を整備する。

(2) 24時間即応体制の確立

市は、武力攻撃等が発生した場合において、事態の推移に応じて速やかに対応する必要があるため、消防機関との連携の強化を図りつつ、当直等の強化を行うなど、速やかに市長及び国民保護担当職員に連絡が取れる24時間即応可能な体制を確保する。

(3) 市の体制及び職員の参集基準等

市は、事態の状況に応じて適切な措置を講ずるため、下記の体制を整備するとともに、その参集基準を定める。

その際、市長の行う判断を常時補佐できる体制の整備に努める。

【職員参集基準】

体制	参集基準
① 市国民保護準備体制	総務部防災対策課、各総合支所地域振興課職員が参集
②市国民保護警戒本部体制	原則として、市国民保護対策本部体制に準じて職員の参集を行うが、具体的な参集基準は、個別の事態の状況に応じ、その都度判断
③市国民保護対策本部体制	すべての市職員が本庁又は出先機関等に参集

【事態の状況に応じた初動体制の確立】

事態の状況	体制の判断基準		体制
事態認定前	市の全部局での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合		①
	市の全部局での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）		②
事態認定後	市国民保護対策本部設置の通知がない場合	市の全部局での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	①
		市の全部局での対応が必要な場合（現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合）	②
	市国民保護対策本部設置の通知を受けた場合		③

(4) 幹部職員等への連絡手段の確保

市の幹部職員及び国民保護担当職員は、常時、参集時の連絡手段として、携帯電話等を携行し、電話・メール等による連絡手段を確保する。

(5) 幹部職員等の参集が困難な場合の対応

市の幹部職員及び国民保護担当職員が、交通の途絶、職員の被災などにより参集が困難な場合等も想定し、あらかじめ、参集予定職員の次席の職員を代替職員として指定しておくなど、事態の状況に応じた職員の参集手段を確保する。

なお、市対策本部長、市対策副本部長及び市対策本部員の代替職員については、以下のとおりとする。

【市対策本部長、市対策副本部長及び市対策本部員の代替職員】

名 称	代替職員（第1順位）	代替職員（第2順位）	代替職員（第3順位）
本部長（市長）	防災担当を所管する副市長	第1順位以外の副市長	企業管理者
副本部長	企業管理者	教育長	総合政策部長
本部員	各部においてあらかじめ定める。		

(6) 職員の服務基準

市は、(3)①～③の体制ごとに、参集した職員の行うべき所掌事務を定める。

(7) 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、市国民保護対策本部（以下「市対策本部」という。）を設置した場合においてその機能が確保されるよう、以下の項目について定める。

- ・交代要員の確保その他職員の配置
- ・食料、燃料等の備蓄
- ・自家発電設備の確保
- ・仮眠設備等の確保等

3 消防機関の体制

(1) 久留米広域消防本部における体制

久留米広域消防本部は、市における参集基準等と同様に久留米広域消防本部における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。その際、市は、久留米広域消防本部における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における久留米広域消防本部との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

(2) 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、地域住民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の先進事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、市は、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、市は、久留米広域消防本部における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

4 国民の権利利益の救済に係る手続等

(1) 国民の権利利益の迅速な救済

市は、武力攻撃事態等の認定があった場合には、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、国民からの問い合わせに対応するための総合的な窓口を開設する。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなどにより、国民の権利利益の救済のため迅速に対応する。

【国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧】

損失補償 (法第159条第1項)	特定物資の収用に関する事。 (法第81条第2項)
	特定物資の保管命令に関する事。 (法第81条第3項)
	土地等の使用に関する事。 (法第82条)
	応急公用負担に関する事。 (法第113条第1項・5項)
損害補償 (法第160条)	国民への協力要請によるもの (法第70条第1・3項、80条第1項、115条第1項、123条第1項)
不服申立てに関する事。 (法第6条、175条)	
訴訟に関する事。 (法第6条、175条)	

(2) 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手続に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、市文書規程等の定めるところにより、適切に保存する。また、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぐために、安全な場所に確実に保管する等の配

慮を行う。

市は、これらの手続に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には保存期間を延長する。

第2 関係機関との連携体制の整備

市は、国民保護措置を実施するに当たり、国、県、他の市町村、指定公共機関、指定地方公共機関その他の関係機関と相互に連携協力することが必要不可欠であるため、以下のとおり、関係機関との連携体制整備のあり方について定める。

1 基本的考え方

(1) 防災のための連携体制の活用

市は、武力攻撃事態等への効果的かつ迅速な対処ができるよう、防災のための連携体制も活用し、関係機関との連携体制を整備する。

(2) 関係機関の計画との整合性の確保

市は、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他の関係機関の連絡先を把握するとともに、関係機関が作成する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

(3) 関係機関相互の意思疎通

市は、個別の課題に関して関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図り、人的なネットワークを構築する。この場合において、市国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

2 県との連携

(1) 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話番号、FAX番号、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

(2) 県との情報共有

警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

(3) 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民

保護措置との整合性の確保を図る。

(4) 県警察との連携

市長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態等において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

3 他市町村等との連携

(1) 他市町村との連携

市は、他市町村の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、他市町村相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うこと等により、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における他市町村相互間の連携を図る。

(2) 久留米広域消防本部との協議等

市は、市国民保護計画の作成等において、市の区域を管轄する消防本部と十分協議を行う。

また、市国民保護計画で定められた事項について、消防本部の消防計画等に盛り込まれるよう必要な調整を図る。

(3) 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近接市町村の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うこと等により、消防機関相互の連携を図る。また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

4 指定公共機関等との連携

(1) 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

(2) 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう（財）日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

(3) 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、防災のために締結されている協定の見直しを行うなど、防災に準じた必要な連携体制の整備を図る。

また、市は、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行うとともに、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

【防災に関する協定一覧】

協定名称	応援の内容
災害情報の伝達放送の実施に関する協定	ドリームスエフエム放送㈱との間で締結
災害対応自動販売機の設置に関する協定	コカ・コーラウエストジャパン㈱との間で締結
福岡県消防相互応援協定	県内の全市町村及び消防組合との間で締結
一般廃棄物の処理に関する相互協力協定	八女西部広域事務組合との間で締結
消防相互応援協定	鳥栖市との間で締結
福岡・佐賀近隣常備消防相互応援協定	八女地区消防組合及び鳥栖・三養基地区消防事務組合との間で締結

5 ボランティア団体等に対する支援

(1) 自主防災組織の育成

地域における防災は、住民一人ひとりが、自分の住む地域は自分で守るとの観点から、自主防災組織を育成し、避難等を行うことが重要であることから、市は、地域の防災活動の推進を図るため、自治会等を単位とした自主防災組織の育成を推進する。

(2) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織及び自治会等のリーダー等に対する研修等を通じて国民保護措置の周知及び自主防災組織等の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織等相互間、消防団及び市等との間の連携が図られるよう配慮する。また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織等が行う初期消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(3) 自主防災組織以外のボランティア団体等に対する支援

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

第3 通信の確保

市は、武力攻撃事態等において国民保護措置を的確かつ迅速に実施するためには、非常通信体制の整備等による通信の確保が重要であることから、以下のとおり、非常通信体制の整備等について定める。

(1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、武力攻撃事態等における警報の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線又はMCAシステムを活用した「福岡コミュニティ無線」等の整備などの非常通信体制の整備、重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ること等を目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会及び福岡県非常通信連絡会（福岡県総務部防災危機管理局防災企画課内）との連携に十分配慮する。

(2) 非常通信体制の確保

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

第4 情報収集・提供等の体制整備

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置に関する情報提供、警報の内容の通知及び伝達、被災情報の収集・報告、安否情報の収集・整理等を行うため、情報収集・提供等の体制整備のために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び住民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するための体制を整備する。

(2) 体制の整備に当たっての留意事項

体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、非常通信体制の確保に当たっては、自然災害時において確保している通信手段を活用するとともに、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

施設・設備面	<ul style="list-style-type: none"> ・非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備（有線・無線系、地上系・衛星系等による伝送路の多ルート化等）、関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。
運用面	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、平素から情報の収集・連絡体制の整備を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・通信訓練を行うに当たっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定した上で、地域住民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。
	<ul style="list-style-type: none"> ・無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、職員担当者が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。
	<ul style="list-style-type: none"> ・国民に情報を提供するに当たっては、緊急情報ネットワークシステム(Em-Net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、防災行政無線、広報車両等を活用するとともに、高齢者、障害者、外国人その他の情報の伝達に際し支援を要する者及びその他通常的手段では情報の入手が困難と考えられる者に対しても情報を伝達できるよう必要な検討を行い、体制の整備を図る。

(3) 情報の共有

市は、国民保護措置の実施のため必要な情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等に努める。

2 警報等の伝達に必要な準備

(1) 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の内容の通知があった場合の住民及び自治会等関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、住民及び自治会等関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。この場合において、防災における体制を踏まえ、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、高齢者、障害者、乳幼児、外国人等に対する伝達に配慮する。

(2) 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の内容の伝達等に必要となる緊急情報ネットワークシステム(Em-net)、全国瞬時警報システム(J-ALERT)、同報系その他の防災行政無線の整備と通信のデジタル化の推進に努め、県に準じた通信体制の整備等通信の確保に努めるものとする。

(3) 県警察との連携

市は、武力攻撃事態等において、住民に対する警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。

(4) 国民保護に係るサイレンの住民への周知

国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して住民に十分な周知を図る。

(5) 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の内容の通知を受けたときに市長が迅速に警報の内容の伝達を行うこととなる区域内に所在する学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

(6) 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の内容の伝達や住民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

3 安否情報の収集、整理及び提供に必要な準備

(1) 安否情報の種類、収集及び報告の様式

市は、避難住民及び武力攻撃災害により負傷し、又は死亡した住民の安否情報（以下参照）に関して、「武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令」（平成17年総務省令第44号。以下「安否情報省令」という。）第1条に規定する様式第1号及び様式第2号の安否情報収集様式により収集を行い、第2条に規定する様式第3号の安否情報報告書の様式により、県に報告する。

【収集・報告すべき情報】

1 避難住民・負傷住民

- ① 氏名
- ② フリガナ
- ③ 出生の年月日
- ④ 男女の別
- ⑤ 住所（郵便番号を含む。）
- ⑥ 国籍
- ⑦ ①～⑥のほか、個人を識別するための情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
- ⑧ 負傷（疾病）の該当
- ⑨ 負傷又は疾病の状況
- ⑩ 現在の居所
- ⑪ 連絡先その他必要情報
- ⑫ 親族・同居者への回答の希望
- ⑬ 知人への回答の希望
- ⑭ 親族・同居者・知人以外の者への回答又は公表の同意

2 死亡住民

（上記①～⑦に加えて）

- ⑧ 死亡の日時、場所及び状況
- ⑨ 遺体が安置されている場所
- ⑩ 連絡先その他必要情報
- ⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対して回答することへの同意

(2) 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。また、担当の配置や収集方法・収集先

等、県の安否情報収集体制の確認を行う。

(3) 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてその所在及び連絡先等をあらかじめ把握する。

4 被災情報の収集・報告に必要な準備

(1) 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡に当たる担当部署を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

(2) 被災情報の知事への報告

市は、被災情報の知事への報告に当たっては、火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日消防災第267号消防庁長官通知）により行うものとする。

※ 被災情報の報告様式については、【資料編】のとおり

(3) 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡に当たる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

第5 研修及び訓練

市は、住民の生命、身体及び財産を保護する責務を有していることから、研修を通じて国民保護措置の実施に必要な知識の習得に努めるとともに、実践的な訓練を通じて武力攻撃事態等における対処能力の向上に努める必要がある。

このため、市における研修及び訓練のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 研修

(1) 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知見を有する市職員を育成するため、消防大学校、市町村職員中央研修所、福岡縣市町村職員研修所、県消防学校等の研修機関の研修課程を有効に活用し、市職員の研修機会を確保する。

(2) 市職員等の研修機会の確保

市は、市職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成するビデオ教材や国民保護ポータルサイト、eラーニング等も活用するなど多様な方法により研修を行う。

※【国民保護ポータルサイト】

<http://www.kokuminhogo.go.jp/>

※【総務省消防庁ホームページ】

<http://www.fdma.go.jp/>

※【県の国民保護のページ】

<http://www.bousai.pref.fukuoka.jp/kokuminhogo/toppage.htm>

(3) 外部有識者等による研修

市は、市職員等の研修の実施に当たっては、県、自衛隊、警察の職員、学識経験者等を講師に招くなど外部の人材についても積極的に活用する。

2 訓練

(1) 市における訓練の実施

市は、近隣市町村、県、国等関係機関と共同するなどして、国民保護措置について

の訓練を実施し、武力攻撃事態等における対処能力の向上を図る。

訓練の実施に当たっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、消防、県警察、自衛隊等との連携による、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

(2) 訓練の形態及び項目

訓練を計画するに当たっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練を実施する。

また、防災訓練における実施項目を参考にしつつ、以下に示す訓練を実施する。

- ① 市対策本部を迅速に設置するための市職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練
- ② 警報・避難の指示等の内容の伝達訓練及び被災情報・安否情報に係る情報収集訓練
- ③ 避難誘導訓練及び救援訓練

(3) 訓練に当たっての留意事項

- ① 国民保護措置と防災上の措置との間で相互に応用が可能な項目については、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- ② 国民保護措置についての訓練の実施においては、住民の避難誘導や救援等に当たり、校区コミュニティ組織等の協力を求めるとともに、特に避難行動要支援者への的確な対応が図られるよう留意する。
- ③ 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- ④ 市は、校区コミュニティ組織、自主防災組織などと連携し、住民に対し広く訓練への参加を呼びかけ、訓練の普及啓発に資するよう努め、訓練の開催時期、場所等は、住民の参加が容易となるよう配慮する。
- ⑤ 市は、県と連携し、学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、火災や地震等の計画及びマニュアル等に準じて警報の内容の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- ⑥ 市は、県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備えに関して必要な事項について、以下のとおり定める（通信の確保、情報収集・提供体制等既に記載しているものを除く。）。

1 避難に関する基本的事項

(1) 基礎的資料の収集

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を準備する。

【市対策本部において集約・整理すべき基礎的資料】

- 住宅地図
 - ・人口分布（世帯数、昼夜別、避難行動要支援者の人口のデータ）
- 区域内の道路網のリスト
 - ・避難経路として想定される高速道路、国道、県道、市道等の道路のリスト
- 輸送力のリスト
 - ・鉄道、バス等の運送事業者や公共交通機関の保有する輸送力のデータ
 - ・鉄道網やバス網、保有車両数などのデータ
- 避難施設のリスト（データベース策定後は、当該データベース）
 - ・避難住民の収容能力や屋内外の別についてのリスト
- 備蓄物資、調達可能物資のリスト
 - ・備蓄物資の所在地、数量、区域内の主要な民間事業者のリスト
- 生活関連等施設等のリスト
 - ・避難住民の誘導に影響を与えかねない一定規模以上のもの
- 関係機関（国、県、民間事業者等）の連絡先一覧、協定
- 校区コミュニティ組織、自主防災組織等の連絡先等一覧
 - ・代表者及びその代理の者の自宅及び勤務先の住所、連絡先等
- 消防機関のリスト
 - ・消防本部・署の所在地等の一覧、消防団長の連絡先
 - ・消防機関の装備資機材のリスト
- 避難行動要支援者名簿

(2) 隣接する市町村との連携の確保

市は、市の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町村と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 高齢者、障害者、乳幼児等避難行動要支援者への配慮

市は、避難住民の誘導に当たっては、高齢者、障害者、乳幼児等自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難行動要支援者名簿を活用しつつ、避難行動要支援者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、「避難行動要支援者支援チーム」を迅速に設置(担当：健康福祉部)できるよう職員の配置に留意する。

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターンの作成

(1) 市は、関係機関（教育委員会など市の各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等）と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁が作成するマニュアルを参考に、季節の別（特に冬期間の避難方法）、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮し、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

その際、高齢者、障害者、乳幼児などのうち、特に支援が必要な避難行動要支援者の避難方法、観光客や昼間人口の存在、混雑や交通渋滞の発生状況等について配慮する。

(2) 市は、避難実施要領を策定する際に関係機関の意見聴取の方法については、できるだけ迅速に行うことができるよう、あらかじめ定めておく。

(3) 市は、避難実施要領の内容を住民及び関係ある公私の団体に的確かつ迅速に伝達するため、あらかじめ伝達方法等を定めておく。

- (4) 市長は、地域住民、自主防災組織等の協力を得ながら、平素から高齢者、障害者、乳幼児などの避難行動要支援者の所在把握を行う。また、避難行動要支援者が滞在している施設の管理者に対して、火災や地震等への対応に準じて避難誘導を適切に行うため必要となる措置及び訓練の実施に努めるよう要請する。

3 救援に関する基本的事項

(1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を市において行うこととされた場合や市が県の行う救援を補助する場合にかんがみて、市の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

(2) 基礎的資料の準備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を準備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

【救援に関する事務を行うために必要な資料】

資 料	内 容
収容施設	1 長期の収容施設として活用できる土地・建物等のリスト 2 高齢者、障害者、乳幼児等その他特に配慮を要する者を収容できる社会福祉施設、宿泊施設、長期避難住宅、賃貸住宅等のリスト
備蓄物資 調達可能物資	1 大量の食糧や飲料水等の生活必需品の備蓄・調達先のリスト、調達経路 2 仮設住宅建設用、応急修理用の資機材の調達方法、土木協同組合等のリスト
関係医療機関	1 主要な病院の所在、病床数等の対応能力についてのデータ
火葬場等	1 火葬場等のデータベース

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備するよう努める。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する市の区域の輸送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

○輸送力に関する情報
① 保有車輛等(鉄道、定期・路線バス、トラック等)の数、定員、積載量
② 本社及び支社の所在地、連絡先、連絡方法
○輸送施設に関する情報
① 道路 (路線名、起点・終点、車線数、管理者の連絡先など)
② 鉄道 (路線名、終始点駅名、路線図、管理者の連絡先など)

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、施設の収容人数、構造、保有設備等の必要な情報を提供するなど県に協力する。

市は、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して住民に周知する。

6 生活関連等施設の把握等

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡態勢を整備する。

また、市は、「生活関連等施設の安全確保の留意点について」（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、その管理に係る生活関連等施設の安全確保措置の実施のあり方について定める。

【生活関連等施設の種類の種類及び所管省庁、県関係部局】

国民保護法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名	県関係部局
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省 (資源エネルギー庁)	—
	2号	ガス工作物	経済産業省 (資源エネルギー庁)	商工部工業保安課
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省	県土整備部水資源対策課水道整備室
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省	企画・地域振興部 交通政策課
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省	—
	6号	放送用無線設備	総務省	—
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省	県土整備部港湾課
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省	企画・地域振興部 空港対策局空港事業課
	9号	ダム	国土交通省 経済産業省	県土整備部河川管理課 農林水産部農村森林整備課 企業局管理課
第28条	1号	危険物	総務省消防庁	総務部防災危機管理局消防防災指導課
	2号	毒物・劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省	保健医療介護部薬務課
	3号	火薬類	経済産業省	商工部工業保安課
	4号	高压ガス	経済産業省	商工部工業保安課
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会	総務部防災危機管理局防災企画課
	6号	核原料物質	原子力規制委員会	総務部防災危機管理局防災企画課
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	原子力規制委員会	総務部防災危機管理局防災企画課
	8号	毒薬・劇薬（医薬品医療機器等法）	厚生労働省 農林水産省	保健医療介護部薬務課 農林水産部畜産課
	9号	電気工作物内の高压ガス	経済産業省	商工部工業保安課
	10号	生物剤、毒素	各省庁 (主務大臣)	保健医療介護部 保健医療介護総務課
	11号	毒性物質	経済産業省	保健医療介護部 保健医療介護総務課

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応も参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。この場合において、県警察等との連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄、整備

市が備蓄、整備する国民保護措置の実施に必要な物資及び資材について、以下のとおり定める。

1 市における備蓄

(1) 防災のための備蓄との関係

住民の避難や避難住民等の救援に必要な物資や資材については、従来の防災のために備えた物資や資材と共通するものが多いことから、可能であるものについては、原則として、国民保護措置のための備蓄と防災のための備蓄とを相互に兼ねるとともに、武力攻撃事態等において特に必要となる物資及び資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされている。

また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

(3) 県との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

2 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施も念頭におきながら、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の代替性の確保

市は、その管理する上下水道施設等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性の確保に努める。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備するよう努める。

第4章 国民保護に関する啓発

武力攻撃災害による被害を最小限化するためには、住民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態等において適切に行動する必要があることから、国民保護に関する啓発や武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発のあり方について必要な事項を、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に関する啓発

(1) 啓発の方法

市は、国及び県と連携しつつ、住民に対し、広報誌、パンフレット、インターネット等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、住民向けの研修会、講演会等を実施する。また、高齢者、障害者、外国人等に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど実態に応じた方法により啓発を行う。その際、防災の取組みを含め、功労のあった者の表彰などにより、国民保護に関する住民への浸透を図る。

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、啓発の実施に当たっては、防災に関する啓発とも連携し、消防団及び自主防災組織の特性も活かしながら住民への啓発を行う。

(3) 学校における教育

市教育委員会は、県教育委員会の協力を得て、児童生徒等の安全の確保及び災害対応能力育成のため、市立学校において、安全教育や自他の生命を尊重する精神、ボランティア精神の養成等のための教育を行う。

2 武力攻撃事態等において住民がとるべき行動等に関する啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長等に対する通報義務、不審物等を見つけた場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して住民への周知を図る。

また、市は、弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合などに住民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料を防災に関する行動マニュアルなどと併せて活用しながら、住民に対し周知するよう努める。

また、市は、日本赤十字社、県、消防機関などとともに、傷病者の応急手当について普及に努める。

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動連絡体制の迅速な確立及び初動措置

多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の具体的な被害が発生した場合には、当初、その被害の原因が明らかではないことも多いと考えられ、市は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、住民の生命、身体及び財産の保護のために、現場において初動的な被害への対処が必要となる。

また、他の市町村において攻撃が発生している場合や何らかの形で攻撃の兆候に関する情報が提供された場合においても、事案発生時に迅速に対応できるよう、即応体制を強化しておくことが必要となることも考えられる。

このため、かかる事態において初動体制を確立し、関係機関からの情報等を迅速に集約・分析して、その被害の態様に応じた応急活動を行っていくことの重要性にかんがみ、市の初動体制について、以下のとおり定める。

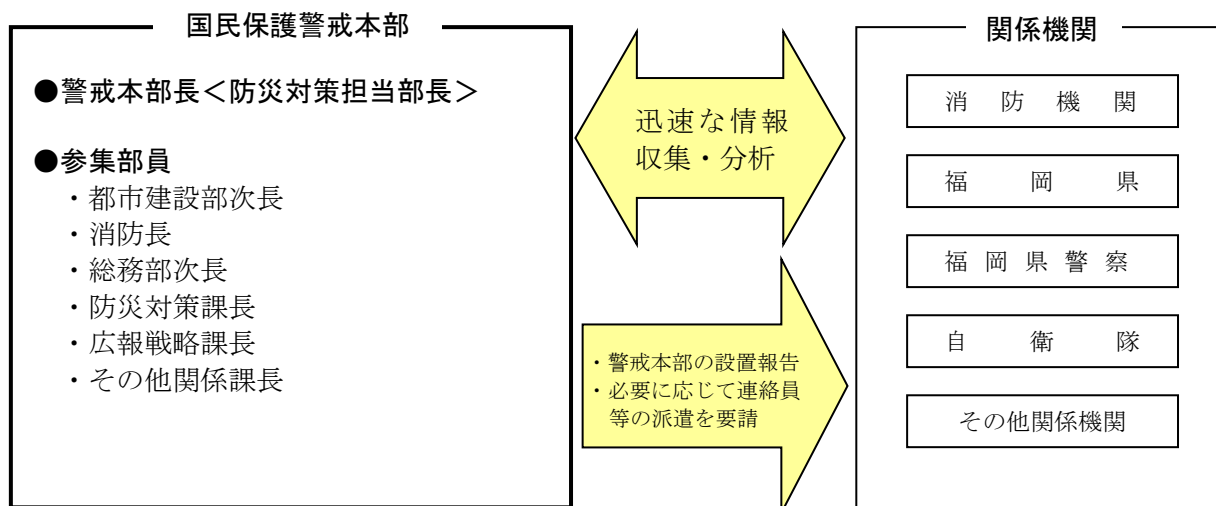
1 事態認定前における国民保護警戒本部の設置及び初動措置

(1) 国民保護警戒本部の設置

- ① 市長は、現場からの情報により多数の人を殺傷する行為等の事案の発生を把握した場合においては、速やかに、県及び県警察に連絡を行うとともに、市としての的確かつ迅速に対処するため、「国民保護警戒本部」を設置する。

「国民保護警戒本部」は、市対策本部員のうち、国民保護担当部課長など、事案発生時の対処に不可欠な少人数の要員により構成する。

【市国民保護警戒本部の構成等】 <イメージ>



② 「国民保護警戒本部」は、消防機関及び消防機関以外の関係機関を通じて当該事案に係る情報収集に努め、国、県、関係する指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関に対して迅速に情報提供を行うとともに、「国民保護警戒本部」を設置した旨について、県に連絡を行う。

この場合、「国民保護警戒本部」は、迅速な情報の収集及び提供のため、現場における消防機関との通信を確保する。

(2) 初動措置の確保

市は、「国民保護警戒本部」において、各種の連絡調整に当たるとともに、現場の消防機関による消防法に基づく火災警戒区域又は消防警戒区域の設定あるいは救助・救急の活動状況を踏まえ、必要により、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置を行う。また、市長は、国、県等から入手した情報を消防機関等へ提供するとともに、必要な指示を行う。

市は、警察官職務執行法に基づき、警察官が行う避難の指示、警戒区域の設定等が円滑になされるよう、緊密な連携を図る。

また、政府による事態認定がなされ、市に対し、市対策本部の設置の指定がない場合においては、市長は、必要に応じ国民保護法に基づき、退避の指示、警戒区域の設定、対策本部設置の要請などの措置等を行う。

(3) 関係機関への支援の要請

市長は、事案に伴い発生した災害への対処に関して、必要があると認めるときは、県や他の市町村等に対し支援を要請する。

(4) 市対策本部への移行に要する調整

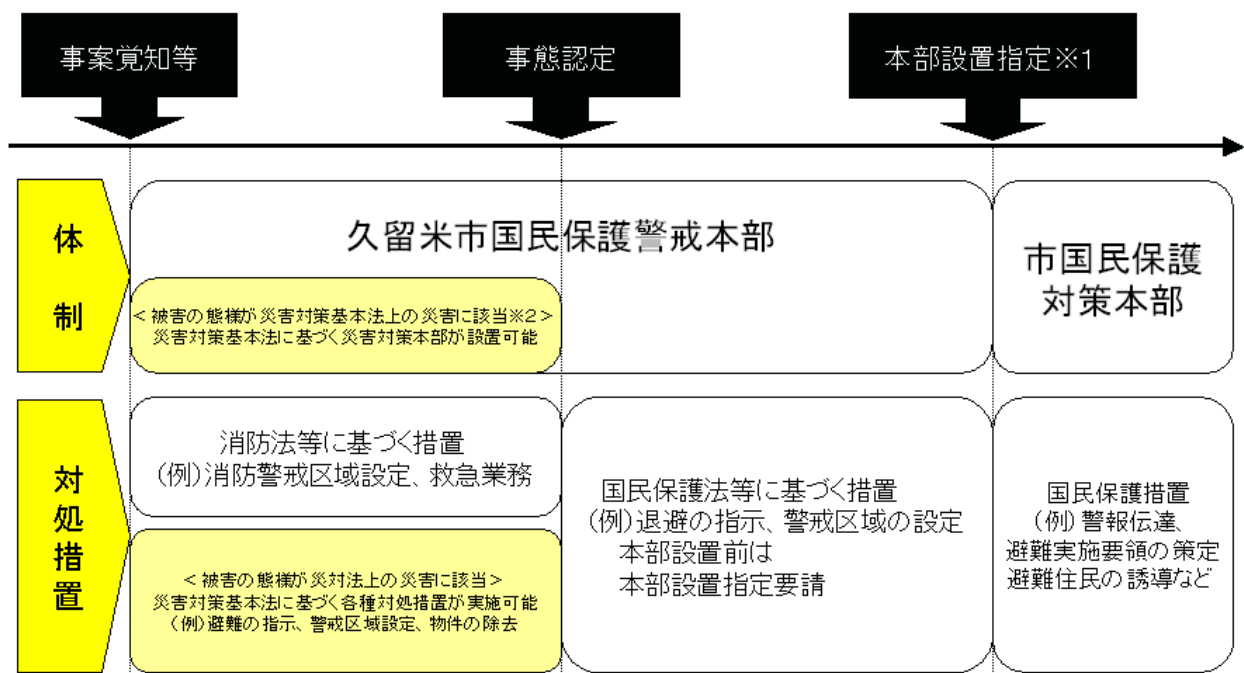
「国民保護警戒本部」を設置した後に政府において事態認定が行われ、市に対し、市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の通知があった場合については、直ちに市対策本部を設置して新たな体制に移行するとともに、「国民保護警戒本部」は廃止する。

【災害対策基本法との関係について】

災害対策基本法は、武力攻撃事態等及び緊急対処事態に対処することを想定した法律ではないことにかんがみ、多数の人を殺傷する行為等の事案に伴い発生した災害に対処するため、災害対策基本法に基づく災害対策本部が設置された場合において、その後、政府において事態認定が行われ、市対策本部を設置すべき市の指定の通知があった場合には、直ちに市対策本部を設置し、災害対策本部を廃止するものとする。

また、市対策本部長は、市対策本部に移行した旨を市関係部局に対し周知徹底する。

市対策本部の設置前に災害対策基本法に基づく避難の指示等の措置を講じている場合には、既に講じた措置に代えて、改めて国民保護法に基づく所要の措置を講ずるなど必要な調整を行うものとする。



※1 事態認定と本部設置指定は、同時の場合も多いと思われるが、事態に応じて追加で本部設置指定する場合は、事態認定と本部設置指定のタイミングがずれることになる。

※2 災害対策基本法上の災害とは、自然災害のほか、大規模な火災・爆発、放射性物質の大量排出、船舶等の事故等とされている。

2 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から県を通じて、警戒態勢の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが、市に関して対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断した場合には、国民保護準備体制を立ち上げ、又は、国民保護警戒本部を設置して、即応体制の強化を図る。

この場合において、市長は、情報連絡体制の確認、職員の参集体制の確認、関係機関との通信・連絡体制の確認、生活関連等施設等の警戒状況の確認等を行い、市の区域において事案が発生した場合に迅速に対応できるよう必要に応じ全庁的な体制を構築する。

第2章 市対策本部の設置等

市対策本部を迅速に設置するため、市対策本部を設置する場合の手順や市対策本部の組織、機能等について、以下のとおり定める。

1 市対策本部の設置

(1) 市対策本部の設置の手順

市対策本部を設置する場合には、次の手順により行う。

① 市対策本部を設置すべき市町村の指定の通知

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を通じて市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受ける。

② 市長による市対策本部の設置

指定の通知を受けた市長は、直ちに市対策本部を設置する。

③ 市対策本部員及び市対策本部職員の参集

市対策本部担当者は、市対策本部員、市対策本部職員等に対し、一斉参集システム等の連絡網を活用し、市対策本部に参集するよう連絡する。

※ 一斉参集システム

大規模災害発生時等において、災害種別、規模等を選択することにより、事前に設定した職員（携帯電話等）に対して参集のための災害発生の通知を行うシステム

④ 市対策本部の開設

市対策本部担当者は、市庁舎防災本部室に市対策本部を開設するとともに、市対策本部に必要な各種通信システムの起動、資機材の配置等必要な準備を開始する。

市長は、市対策本部を設置したときは、市議会に市対策本部を設置した旨を連絡する。

⑤ 交代要員等の確保

市は、防災に関する体制を活用しつつ、職員の配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備及び仮眠設備の確保等を行う。

⑥ 本部の代替機能の確保

市は、市対策本部が被災した場合等、市対策本部を市庁舎内に設置できない場合に備え、市対策本部の予備施設をあらかじめ指定する。

また、市区域外への避難が必要で、市の区域内に市対策本部を設置することができない場合には、知事と市対策本部の設置場所について協議を行う。

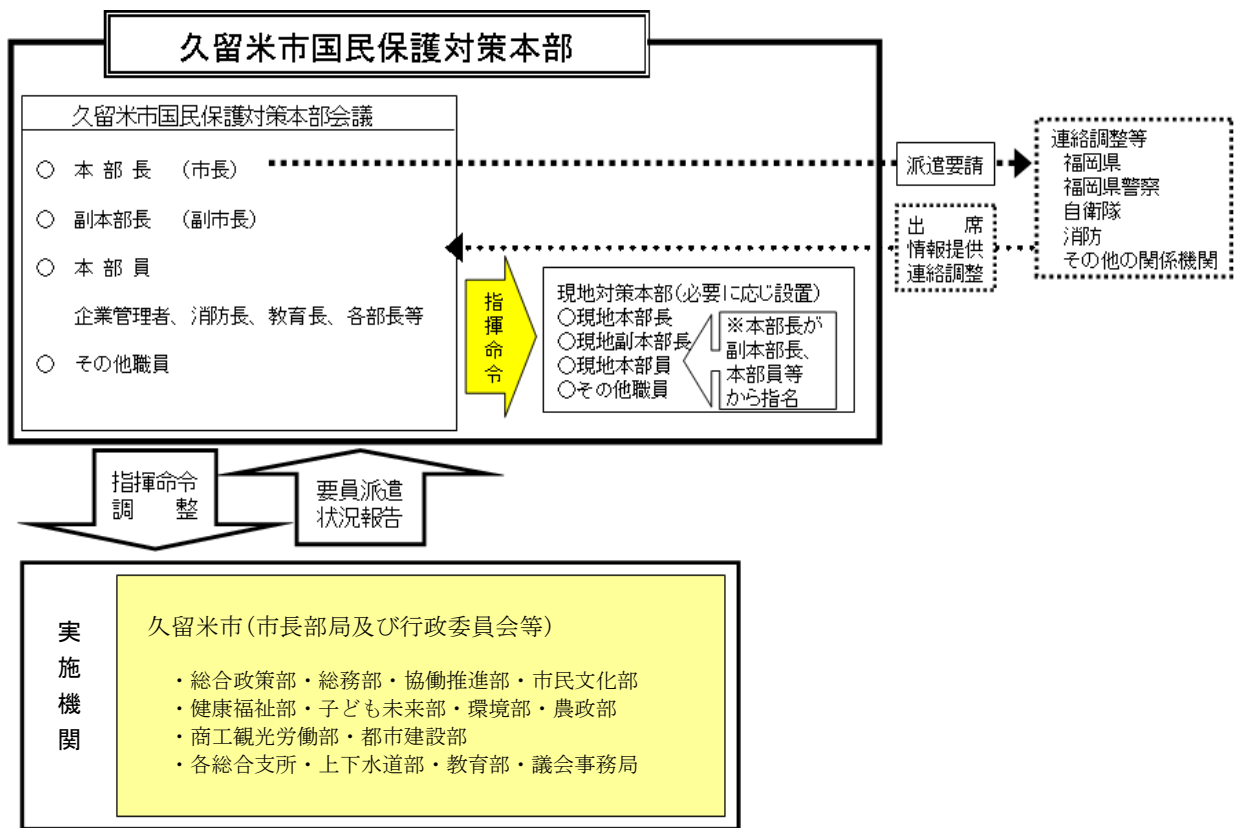
(2) 市町村対策本部を設置すべき市町村の指定の要請等

市長は、市が市町村対策本部を設置すべき市の指定が行われていない場合において、市における国民保護措置を総合的に推進するために必要があると認める場合には、知事を経由して内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市の指定を行うよう要請する。

(3) 市対策本部の組織構成及び機能

市対策本部の組織構成及び各組織の機能は以下のとおりとする。

【市対策本部の組織構成図】



※市対策本部長は、必要があると認めるときは、消防、県、県警察、自衛隊等関係機関の職員に対し、市対策本部会議への出席を要請することができる。

久留米市国民保護対策本部及び実施機関の組織図

		対策部	主な事務	班（班長）	担当部等																																																	
<table border="1"> <tr> <td>本部長</td> <td>副本部長</td> </tr> <tr> <td>市長</td> <td>副市長</td> </tr> </table>	本部長	副本部長	市長	副市長	<table border="1"> <tr> <td>総括部 部長（防災担当副市長） 副本部長（他の副市長） 部員：総合政策部長、総務部長、協働推進部長、都市建設部長、消防長、契約管理担当部長、会計管理者</td> </tr> <tr> <td>議会調整部 部長（議会事務局長） 副本部長（議会事務局次長）</td> </tr> </table>	総括部 部長（防災担当副市長） 副本部長（他の副市長） 部員：総合政策部長、総務部長、協働推進部長、都市建設部長、消防長、契約管理担当部長、会計管理者	議会調整部 部長（議会事務局長） 副本部長（議会事務局次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●本部指揮 ●本部会議 ●関係機関調整●災害予算 ●職員の動員 ●災害情報の収集・整理●災害広報・報道対応●庁舎機能保持、車両の管理●本部長・副本部長秘書 ●職員への食料・物資等の供給 ●災害資金の出納 ●避難の指示 ●警報の伝達 	総括班(防災対策課長)情報分析班(防災担当参与)情報収集班(総務部次長)調整班(総合政策課長)広報班(広報戦略課長)人事班(人事厚生課長)東京事務所班(東京事務所長)財政班(財政課長)情報システム班(情報政策課長)車両班(財産管理課長)契約指導班(契約課長)会計班(会計室長)秘書班(秘書室長)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部 ・総合政策部 ・総務部 ・秘書室 ・会計室 ・その他指定職員 																																												
	本部長	副本部長																																																				
市長	副市長																																																					
総括部 部長（防災担当副市長） 副本部長（他の副市長） 部員：総合政策部長、総務部長、協働推進部長、都市建設部長、消防長、契約管理担当部長、会計管理者																																																						
議会調整部 部長（議会事務局長） 副本部長（議会事務局次長）																																																						
<table border="1"> <tr> <td>本部会議</td> </tr> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> 本部長（市長） 副本部長（副市長） 副本部長（副市長） 企業管理者 教育長 総合政策部長 総務部長 防災対策担当部長 協働推進部長 市民文化部長 健康福祉部長 健康福祉部保健所長 子ども未来部長 環境部長 農政部長 商工観光労働部長 都市建設部長 都市づくり推進担当部長 上下水道部長 教育部長 議会事務局長 各総合支所長 消防長 消防団長 </td> </tr> </table>	本部会議	<ul style="list-style-type: none"> 本部長（市長） 副本部長（副市長） 副本部長（副市長） 企業管理者 教育長 総合政策部長 総務部長 防災対策担当部長 協働推進部長 市民文化部長 健康福祉部長 健康福祉部保健所長 子ども未来部長 環境部長 農政部長 商工観光労働部長 都市建設部長 都市づくり推進担当部長 上下水道部長 教育部長 議会事務局長 各総合支所長 消防長 消防団長 	<table border="1"> <tr> <td> 避難所総括・教育対策部 部長（教育部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設・運営 ●応急教育 ●教育施設等対策 </td> <td> 教育・避難班(教育部次長) 学校避難所・庶務班(学校教育課長)学校施設班(学校施設課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・教育部 ・その他指定職員 </td> </tr> <tr> <td> 避難・保育対策部 部長（子ども未来部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●園児の安全確保・安否確認●応急教育 </td> <td> 子ども未来総括班(子ども未来部次長) 保育班(子ども保育課長) 一般避難所班(子ども政策課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども未来部 ・その他指定職員 </td> </tr> <tr> <td> 避難・ボランティア支援対策部 部長（人権担当部長） 副本部長（男女平等推進担当次長、部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設・運営 ●ボランティア受付、支援 </td> <td> ボランティア支援班(協働推進部次長) 地域避難所・地区連絡班(地域コミュニティ課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・協働推進部 ・その他指定職員 </td> </tr> <tr> <td> 救護対策部 部長（健康福祉部長） 副本部長（保健所長、技監、部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●応急医療救護 ●被災者の精神ケア ●避難行動要支援者の支援 ●衛生管理（生活・食品） ●福祉施設の情報収集・支援 ●防疫・遺体 ●救護所の設置及び救護班の編成派遣 </td> <td> 健康福祉総括班(部次長)医療庶務班(保健所次長) 医療救護班(健康推進課長) 地域福祉班(地域福祉課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉部 </td> </tr> <tr> <td> 衛生対策部 部長（環境部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●防疫・遺体 ●清掃 </td> <td> 環境総括班(部次長)環境班(環境保全課長) 清掃班(資源循環推進課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・環境部 </td> </tr> <tr> <td rowspan="2"> <table border="1"> <tr> <td>生活対策</td> </tr> <tr> <td> 相談・調査対策部 部長（市民文化部長） 副本部長（文化芸術担当部長、部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●市民、一般住宅等の被害調査 ●市民相談●文化財、文化施設等対策 </td> <td> 市民文化総括班(部次長)調査班(税務担当次長) 文化施設班(文化振興課長)市民支援班(市民センター担当次長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化部 ・協働推進部 ・他部局からの応援職員 </td> </tr> <tr> <td> 物資・商工対策部 部長（商工観光労働部長） 副本部長（観光コンベンション国際交流担当部長、部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●商工被害対策●観光施設対策 ●物資・食糧等の輸送●物資調達供給 ●救援物資の受け入れ・管理 </td> <td> 商工総括班(商工観光労働部次長)物資管理班(監査委員事務局長) 物資調達班(商工政策課長)物資受入班(企業誘致推進課長)輸送班(労政課長)観光班(観光・国際課長)競輪場施設班(競輪事業課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・商工観光労働部・総務部・監査委員事務局・選挙管理委員会事務局・公平委員会事務局・統括部からの応援 </td> </tr> </table> </td> <td> <table border="1"> <tr> <td> 農政対策部 部長（農政部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●農林業被害対策 ●所管施設等対策 </td> <td> 農政総括班(農政部次長)農政支援班(農政課長) 農林業被害対策班(生産流通課長)農林業用施設対策班(農村整備課長)生鮮食料品出荷班(中央卸売市場長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・農政部 ・農業委員会事務局 </td> </tr> <tr> <td> 都市施設対策部 部長（都市づくり推進担当部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●水防活動 ●建築物被害対策 ●土木施設等対策 ●交通規制●住宅対策 </td> <td> 都市建設総括班(都市建設部次長)技術班(道路整備課長) 公園土木班(公園土木管理事務所長)住宅班(住宅政策課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部 </td> </tr> <tr> <td> 上下水道対策部 部長（上下水道部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●水道施設対策 ●給水対策 ●下水道施設対策 </td> <td> 上下水道総務班(技術担当次長)上下水道資材班(経理課長)上下水道広報班(営業管理課長)水道施設対策班(上水道整備課長・給排水設備課長) 下水道施設対策班(下水道整備課長)浄水管理センター班(浄水管理センター所長)浄化センター班(下水道施設課長・南部浄化センター所長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部 </td> </tr> <tr> <td> 総合支所対策部 部長（総合支所長） 副本部長（総合支所次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●担当地域の防災対策●警報の伝達 ●避難の指示の伝達●避難住民の誘導 </td> <td> 総括班(総合支所次長)衛生建設産業班(環境建設課長) 避難福祉支援班(市民福祉課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支所 ・その他指定職員 </td> </tr> <tr> <td> 消防団対策部 部長（消防団長） 副本部長（警備担当副団長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●消火・救出・救援 ●避難住民の誘導 ●警戒 ●避難の指示の伝達 ●警報の伝達 </td> <td> 消防団班 各支団長及び各分団長 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団 </td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	避難所総括・教育対策部 部長（教育部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設・運営 ●応急教育 ●教育施設等対策 	教育・避難班(教育部次長) 学校避難所・庶務班(学校教育課長)学校施設班(学校施設課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育部 ・その他指定職員 	避難・保育対策部 部長（子ども未来部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●園児の安全確保・安否確認●応急教育 	子ども未来総括班(子ども未来部次長) 保育班(子ども保育課長) 一般避難所班(子ども政策課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども未来部 ・その他指定職員 	避難・ボランティア支援対策部 部長（人権担当部長） 副本部長（男女平等推進担当次長、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設・運営 ●ボランティア受付、支援 	ボランティア支援班(協働推進部次長) 地域避難所・地区連絡班(地域コミュニティ課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・協働推進部 ・その他指定職員 	救護対策部 部長（健康福祉部長） 副本部長（保健所長、技監、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●応急医療救護 ●被災者の精神ケア ●避難行動要支援者の支援 ●衛生管理（生活・食品） ●福祉施設の情報収集・支援 ●防疫・遺体 ●救護所の設置及び救護班の編成派遣 	健康福祉総括班(部次長)医療庶務班(保健所次長) 医療救護班(健康推進課長) 地域福祉班(地域福祉課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉部 	衛生対策部 部長（環境部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●防疫・遺体 ●清掃 	環境総括班(部次長)環境班(環境保全課長) 清掃班(資源循環推進課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境部 	<table border="1"> <tr> <td>生活対策</td> </tr> <tr> <td> 相談・調査対策部 部長（市民文化部長） 副本部長（文化芸術担当部長、部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●市民、一般住宅等の被害調査 ●市民相談●文化財、文化施設等対策 </td> <td> 市民文化総括班(部次長)調査班(税務担当次長) 文化施設班(文化振興課長)市民支援班(市民センター担当次長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化部 ・協働推進部 ・他部局からの応援職員 </td> </tr> <tr> <td> 物資・商工対策部 部長（商工観光労働部長） 副本部長（観光コンベンション国際交流担当部長、部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●商工被害対策●観光施設対策 ●物資・食糧等の輸送●物資調達供給 ●救援物資の受け入れ・管理 </td> <td> 商工総括班(商工観光労働部次長)物資管理班(監査委員事務局長) 物資調達班(商工政策課長)物資受入班(企業誘致推進課長)輸送班(労政課長)観光班(観光・国際課長)競輪場施設班(競輪事業課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・商工観光労働部・総務部・監査委員事務局・選挙管理委員会事務局・公平委員会事務局・統括部からの応援 </td> </tr> </table>	生活対策	相談・調査対策部 部長（市民文化部長） 副本部長（文化芸術担当部長、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、一般住宅等の被害調査 ●市民相談●文化財、文化施設等対策 	市民文化総括班(部次長)調査班(税務担当次長) 文化施設班(文化振興課長)市民支援班(市民センター担当次長)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化部 ・協働推進部 ・他部局からの応援職員 	物資・商工対策部 部長（商工観光労働部長） 副本部長（観光コンベンション国際交流担当部長、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●商工被害対策●観光施設対策 ●物資・食糧等の輸送●物資調達供給 ●救援物資の受け入れ・管理 	商工総括班(商工観光労働部次長)物資管理班(監査委員事務局長) 物資調達班(商工政策課長)物資受入班(企業誘致推進課長)輸送班(労政課長)観光班(観光・国際課長)競輪場施設班(競輪事業課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工観光労働部・総務部・監査委員事務局・選挙管理委員会事務局・公平委員会事務局・統括部からの応援 	<table border="1"> <tr> <td> 農政対策部 部長（農政部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●農林業被害対策 ●所管施設等対策 </td> <td> 農政総括班(農政部次長)農政支援班(農政課長) 農林業被害対策班(生産流通課長)農林業用施設対策班(農村整備課長)生鮮食料品出荷班(中央卸売市場長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・農政部 ・農業委員会事務局 </td> </tr> <tr> <td> 都市施設対策部 部長（都市づくり推進担当部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●水防活動 ●建築物被害対策 ●土木施設等対策 ●交通規制●住宅対策 </td> <td> 都市建設総括班(都市建設部次長)技術班(道路整備課長) 公園土木班(公園土木管理事務所長)住宅班(住宅政策課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部 </td> </tr> <tr> <td> 上下水道対策部 部長（上下水道部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●水道施設対策 ●給水対策 ●下水道施設対策 </td> <td> 上下水道総務班(技術担当次長)上下水道資材班(経理課長)上下水道広報班(営業管理課長)水道施設対策班(上水道整備課長・給排水設備課長) 下水道施設対策班(下水道整備課長)浄水管理センター班(浄水管理センター所長)浄化センター班(下水道施設課長・南部浄化センター所長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部 </td> </tr> <tr> <td> 総合支所対策部 部長（総合支所長） 副本部長（総合支所次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●担当地域の防災対策●警報の伝達 ●避難の指示の伝達●避難住民の誘導 </td> <td> 総括班(総合支所次長)衛生建設産業班(環境建設課長) 避難福祉支援班(市民福祉課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支所 ・その他指定職員 </td> </tr> <tr> <td> 消防団対策部 部長（消防団長） 副本部長（警備担当副団長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●消火・救出・救援 ●避難住民の誘導 ●警戒 ●避難の指示の伝達 ●警報の伝達 </td> <td> 消防団班 各支団長及び各分団長 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団 </td> </tr> </table>	農政対策部 部長（農政部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●農林業被害対策 ●所管施設等対策 	農政総括班(農政部次長)農政支援班(農政課長) 農林業被害対策班(生産流通課長)農林業用施設対策班(農村整備課長)生鮮食料品出荷班(中央卸売市場長)	<ul style="list-style-type: none"> ・農政部 ・農業委員会事務局 	都市施設対策部 部長（都市づくり推進担当部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●水防活動 ●建築物被害対策 ●土木施設等対策 ●交通規制●住宅対策 	都市建設総括班(都市建設部次長)技術班(道路整備課長) 公園土木班(公園土木管理事務所長)住宅班(住宅政策課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部 	上下水道対策部 部長（上下水道部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●水道施設対策 ●給水対策 ●下水道施設対策 	上下水道総務班(技術担当次長)上下水道資材班(経理課長)上下水道広報班(営業管理課長)水道施設対策班(上水道整備課長・給排水設備課長) 下水道施設対策班(下水道整備課長)浄水管理センター班(浄水管理センター所長)浄化センター班(下水道施設課長・南部浄化センター所長)	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部 	総合支所対策部 部長（総合支所長） 副本部長（総合支所次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●担当地域の防災対策●警報の伝達 ●避難の指示の伝達●避難住民の誘導 	総括班(総合支所次長)衛生建設産業班(環境建設課長) 避難福祉支援班(市民福祉課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支所 ・その他指定職員 	消防団対策部 部長（消防団長） 副本部長（警備担当副団長）	<ul style="list-style-type: none"> ●消火・救出・救援 ●避難住民の誘導 ●警戒 ●避難の指示の伝達 ●警報の伝達 	消防団班 各支団長及び各分団長	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団
本部会議																																																						
<ul style="list-style-type: none"> 本部長（市長） 副本部長（副市長） 副本部長（副市長） 企業管理者 教育長 総合政策部長 総務部長 防災対策担当部長 協働推進部長 市民文化部長 健康福祉部長 健康福祉部保健所長 子ども未来部長 環境部長 農政部長 商工観光労働部長 都市建設部長 都市づくり推進担当部長 上下水道部長 教育部長 議会事務局長 各総合支所長 消防長 消防団長 																																																						
避難所総括・教育対策部 部長（教育部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設・運営 ●応急教育 ●教育施設等対策 	教育・避難班(教育部次長) 学校避難所・庶務班(学校教育課長)学校施設班(学校施設課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育部 ・その他指定職員 																																																			
避難・保育対策部 部長（子ども未来部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●園児の安全確保・安否確認●応急教育 	子ども未来総括班(子ども未来部次長) 保育班(子ども保育課長) 一般避難所班(子ども政策課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども未来部 ・その他指定職員 																																																			
避難・ボランティア支援対策部 部長（人権担当部長） 副本部長（男女平等推進担当次長、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●避難所開設・運営 ●ボランティア受付、支援 	ボランティア支援班(協働推進部次長) 地域避難所・地区連絡班(地域コミュニティ課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・協働推進部 ・その他指定職員 																																																			
救護対策部 部長（健康福祉部長） 副本部長（保健所長、技監、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●応急医療救護 ●被災者の精神ケア ●避難行動要支援者の支援 ●衛生管理（生活・食品） ●福祉施設の情報収集・支援 ●防疫・遺体 ●救護所の設置及び救護班の編成派遣 	健康福祉総括班(部次長)医療庶務班(保健所次長) 医療救護班(健康推進課長) 地域福祉班(地域福祉課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉部 																																																			
衛生対策部 部長（環境部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●防疫・遺体 ●清掃 	環境総括班(部次長)環境班(環境保全課長) 清掃班(資源循環推進課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境部 																																																			
<table border="1"> <tr> <td>生活対策</td> </tr> <tr> <td> 相談・調査対策部 部長（市民文化部長） 副本部長（文化芸術担当部長、部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●市民、一般住宅等の被害調査 ●市民相談●文化財、文化施設等対策 </td> <td> 市民文化総括班(部次長)調査班(税務担当次長) 文化施設班(文化振興課長)市民支援班(市民センター担当次長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・市民文化部 ・協働推進部 ・他部局からの応援職員 </td> </tr> <tr> <td> 物資・商工対策部 部長（商工観光労働部長） 副本部長（観光コンベンション国際交流担当部長、部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●商工被害対策●観光施設対策 ●物資・食糧等の輸送●物資調達供給 ●救援物資の受け入れ・管理 </td> <td> 商工総括班(商工観光労働部次長)物資管理班(監査委員事務局長) 物資調達班(商工政策課長)物資受入班(企業誘致推進課長)輸送班(労政課長)観光班(観光・国際課長)競輪場施設班(競輪事業課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・商工観光労働部・総務部・監査委員事務局・選挙管理委員会事務局・公平委員会事務局・統括部からの応援 </td> </tr> </table>	生活対策	相談・調査対策部 部長（市民文化部長） 副本部長（文化芸術担当部長、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、一般住宅等の被害調査 ●市民相談●文化財、文化施設等対策 	市民文化総括班(部次長)調査班(税務担当次長) 文化施設班(文化振興課長)市民支援班(市民センター担当次長)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化部 ・協働推進部 ・他部局からの応援職員 	物資・商工対策部 部長（商工観光労働部長） 副本部長（観光コンベンション国際交流担当部長、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●商工被害対策●観光施設対策 ●物資・食糧等の輸送●物資調達供給 ●救援物資の受け入れ・管理 	商工総括班(商工観光労働部次長)物資管理班(監査委員事務局長) 物資調達班(商工政策課長)物資受入班(企業誘致推進課長)輸送班(労政課長)観光班(観光・国際課長)競輪場施設班(競輪事業課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工観光労働部・総務部・監査委員事務局・選挙管理委員会事務局・公平委員会事務局・統括部からの応援 	<table border="1"> <tr> <td> 農政対策部 部長（農政部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●農林業被害対策 ●所管施設等対策 </td> <td> 農政総括班(農政部次長)農政支援班(農政課長) 農林業被害対策班(生産流通課長)農林業用施設対策班(農村整備課長)生鮮食料品出荷班(中央卸売市場長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・農政部 ・農業委員会事務局 </td> </tr> <tr> <td> 都市施設対策部 部長（都市づくり推進担当部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●水防活動 ●建築物被害対策 ●土木施設等対策 ●交通規制●住宅対策 </td> <td> 都市建設総括班(都市建設部次長)技術班(道路整備課長) 公園土木班(公園土木管理事務所長)住宅班(住宅政策課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部 </td> </tr> <tr> <td> 上下水道対策部 部長（上下水道部長） 副本部長（部次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●水道施設対策 ●給水対策 ●下水道施設対策 </td> <td> 上下水道総務班(技術担当次長)上下水道資材班(経理課長)上下水道広報班(営業管理課長)水道施設対策班(上水道整備課長・給排水設備課長) 下水道施設対策班(下水道整備課長)浄水管理センター班(浄水管理センター所長)浄化センター班(下水道施設課長・南部浄化センター所長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部 </td> </tr> <tr> <td> 総合支所対策部 部長（総合支所長） 副本部長（総合支所次長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●担当地域の防災対策●警報の伝達 ●避難の指示の伝達●避難住民の誘導 </td> <td> 総括班(総合支所次長)衛生建設産業班(環境建設課長) 避難福祉支援班(市民福祉課長) </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支所 ・その他指定職員 </td> </tr> <tr> <td> 消防団対策部 部長（消防団長） 副本部長（警備担当副団長） </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ●消火・救出・救援 ●避難住民の誘導 ●警戒 ●避難の指示の伝達 ●警報の伝達 </td> <td> 消防団班 各支団長及び各分団長 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・消防団 </td> </tr> </table>	農政対策部 部長（農政部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●農林業被害対策 ●所管施設等対策 	農政総括班(農政部次長)農政支援班(農政課長) 農林業被害対策班(生産流通課長)農林業用施設対策班(農村整備課長)生鮮食料品出荷班(中央卸売市場長)	<ul style="list-style-type: none"> ・農政部 ・農業委員会事務局 	都市施設対策部 部長（都市づくり推進担当部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●水防活動 ●建築物被害対策 ●土木施設等対策 ●交通規制●住宅対策 	都市建設総括班(都市建設部次長)技術班(道路整備課長) 公園土木班(公園土木管理事務所長)住宅班(住宅政策課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部 	上下水道対策部 部長（上下水道部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●水道施設対策 ●給水対策 ●下水道施設対策 	上下水道総務班(技術担当次長)上下水道資材班(経理課長)上下水道広報班(営業管理課長)水道施設対策班(上水道整備課長・給排水設備課長) 下水道施設対策班(下水道整備課長)浄水管理センター班(浄水管理センター所長)浄化センター班(下水道施設課長・南部浄化センター所長)	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部 	総合支所対策部 部長（総合支所長） 副本部長（総合支所次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●担当地域の防災対策●警報の伝達 ●避難の指示の伝達●避難住民の誘導 	総括班(総合支所次長)衛生建設産業班(環境建設課長) 避難福祉支援班(市民福祉課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支所 ・その他指定職員 	消防団対策部 部長（消防団長） 副本部長（警備担当副団長）	<ul style="list-style-type: none"> ●消火・救出・救援 ●避難住民の誘導 ●警戒 ●避難の指示の伝達 ●警報の伝達 	消防団班 各支団長及び各分団長	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団 																								
	生活対策																																																					
相談・調査対策部 部長（市民文化部長） 副本部長（文化芸術担当部長、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●市民、一般住宅等の被害調査 ●市民相談●文化財、文化施設等対策 	市民文化総括班(部次長)調査班(税務担当次長) 文化施設班(文化振興課長)市民支援班(市民センター担当次長)	<ul style="list-style-type: none"> ・市民文化部 ・協働推進部 ・他部局からの応援職員 																																																			
物資・商工対策部 部長（商工観光労働部長） 副本部長（観光コンベンション国際交流担当部長、部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●商工被害対策●観光施設対策 ●物資・食糧等の輸送●物資調達供給 ●救援物資の受け入れ・管理 	商工総括班(商工観光労働部次長)物資管理班(監査委員事務局長) 物資調達班(商工政策課長)物資受入班(企業誘致推進課長)輸送班(労政課長)観光班(観光・国際課長)競輪場施設班(競輪事業課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・商工観光労働部・総務部・監査委員事務局・選挙管理委員会事務局・公平委員会事務局・統括部からの応援 																																																			
農政対策部 部長（農政部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●農林業被害対策 ●所管施設等対策 	農政総括班(農政部次長)農政支援班(農政課長) 農林業被害対策班(生産流通課長)農林業用施設対策班(農村整備課長)生鮮食料品出荷班(中央卸売市場長)	<ul style="list-style-type: none"> ・農政部 ・農業委員会事務局 																																																			
都市施設対策部 部長（都市づくり推進担当部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●水防活動 ●建築物被害対策 ●土木施設等対策 ●交通規制●住宅対策 	都市建設総括班(都市建設部次長)技術班(道路整備課長) 公園土木班(公園土木管理事務所長)住宅班(住宅政策課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・都市建設部 																																																			
上下水道対策部 部長（上下水道部長） 副本部長（部次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●水道施設対策 ●給水対策 ●下水道施設対策 	上下水道総務班(技術担当次長)上下水道資材班(経理課長)上下水道広報班(営業管理課長)水道施設対策班(上水道整備課長・給排水設備課長) 下水道施設対策班(下水道整備課長)浄水管理センター班(浄水管理センター所長)浄化センター班(下水道施設課長・南部浄化センター所長)	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道部 																																																			
総合支所対策部 部長（総合支所長） 副本部長（総合支所次長）	<ul style="list-style-type: none"> ●担当地域の防災対策●警報の伝達 ●避難の指示の伝達●避難住民の誘導 	総括班(総合支所次長)衛生建設産業班(環境建設課長) 避難福祉支援班(市民福祉課長)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合支所 ・その他指定職員 																																																			
消防団対策部 部長（消防団長） 副本部長（警備担当副団長）	<ul style="list-style-type: none"> ●消火・救出・救援 ●避難住民の誘導 ●警戒 ●避難の指示の伝達 ●警報の伝達 	消防団班 各支団長及び各分団長	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団 																																																			

実施機関の事務分掌

部	班 (実施機関)	事務分掌
総合対策	統括部 ○事務局 ●総括班 ●情報分析班 ●情報収集班 ・防災対策課 ・総合政策課 ・総務課 ・行財政改革推進課	1 対策本部の総括及び各部との連絡調整に関する事 2 災害対策の指揮、総括に関する事 3 国民保護警戒本部の設置又は廃止に関する事 4 国民保護対策本部の設置又は廃止に関する事 5 現地調整所の設置又は廃止に関する事 6 本部会議に関する事 7 被害情報の収集に関する事 8 応急対策状況の集計に関する事 9 災害状況の資料及び公文書等の作成に関する事 10 県への災害報告に関する事 11 災害状況の収集・整理に関する事 12 防災行政無線その他無線による通信に関する事 13 警報の伝達に関する事 14 避難実施要領の策定に関する事 15 退避の指示に関する事 16 警戒区域の設定に関する事 17 緊急通報の内容の伝達に関する事 18 特殊標章等の交付等に関する事
	統括部 ○事務局 ●調整班 ・総合政策課	1 防災関係機関との連絡調整に関する事 2 自衛隊の災害派遣要請の依頼に関する事 3 自衛隊の受け入れ等に関する事 4 県、市町村等への応援要請に関する事 5 他団体からの災害応援者の受け入れ等に関する事 6 義援金の受付に関する事
	統括部 ○事務局 ●広報班 ・情報政策課 ・広報戦略課	1 市民に対する災害広報に関する事 2 報道機関等への発表に関する事 3 報道機関への広報の要請に関する事 4 災害状況の撮影、記録に関する事 5 災害時の外国人渉外に関する事
	統括部 ○事務局 ●人事班 ・人事厚生課	1 職員の動員・安否に関する事 2 職員への食料、物資等の供給に関する事 3 職員の派遣要請、派遣受諾及び派遣職員の身分取扱い等に関する事 4 災害時の従事職員の公務災害に関する事
	統括部 ○事務局 ●財政班・財政課	1 災害対策予算の調整 2 災害に伴う財政計画及び財政に関する国、県との連絡調整
	統括部 ●東京事務所班	1 政府、国会、県その他関係機関等の災害現地調査等に関する事
	統括部 ●情報システム班 ・情報政策課	1 本部設置に係る情報機器の設置 2 電算システム及び被災者支援システムの復旧、運用、管理 3 事務局(広報班)の応援
	統括部 ●車両班 ・財産管理課	1 庁舎の点検、被害調査及び応急措置に関する事 2 市有車両の管理及び配車計画に関する事 3 燃料の確保に関する事 4 緊急通行車両事前届出書の提出(証明書及び標章の交付関係)

救援対策	統括部 ●契約指導班 ・ 契約課 ・ 工事検査課	1 物資管理・調達に係る調整 2 物資等調達に係る各対策部の指導、支援 3 物資・商工対策部(物資調達班)の応援
	統括部 ●会計班 ・ 会計室	1 災害対策資金等の出納に関する事。
	議会調整部 ●議会班 ・ 議会事務局 ・ 議事調査課	1 市議会との連絡調整に関する事。 2 災害視察の接遇に関する事。
	避難所総括・教育対策部 ●教育・避難班 ・ 教育部総務	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。 2 避難所の開設、運営の総括に関する事。
	避難所総括・教育対策部 ●学校避難所・庶務班 ・ 学校教育課 ・ 教職員課 ・ 学校保健課 ・ 人権同和教育課 ・ 教育センター ・ 小・中・高職員	1 学校施設に係る避難所の開設、運営に関する事。 2 所管施設利用者の安全確保・安否確認に関する事。 3 児童・生徒の安全確保・安否確認に関する事。 4 児童・生徒の保健管理及び保健指導に関する事。 5 災害時の応急教育に関する事。 6 り災者に係る就学援助等に関する事。
	避難所総括・教育対策部 ●学校施設班 ・ 学校施設課	1 所管施設の被害調査及び応急措置に関する事。
	避難・保育対策部 ●子ども未来総括班 ・ 子ども未来部総務	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。 2 所管施設利用者の安全確保・安否確認に関する事。
	避難・保育対策部 ●保育班 ・ 子ども保育課	1 園児の安全確保・安否確認に関する事。 2 園児の保健管理及び保健指導に関する事。 3 災害時の応急教育に関する事。 4 保育施設の被害調査及び応急措置に関する事。
	避難・保育対策部 ●一般避難所班 ・ 子ども政策課 ・ 子ども支援課 ・ 家庭子ども相談課 ・ 青少年育成課 ・ 幼児教育研究所	1 学校避難所、地域避難所以外の避難所の開設、運営の総括に関する事。
	避難・ボランティア支援対策部 ●ボランティア支援班 ・ 協働推進課 ・ 男女平等政策課 ・ 男女平等推進センター ・ 消費生活センター	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。 2 本部事務局の応援に関する事。 3 災害ボランティアセンターへの総括及び連絡調整に関する事。 4 ボランティア活動に対する相談受付に関する事。

救援対策	避難・ボランティア支援対策部 ●地域避難所・地区連絡班 ・地域コミュニティ課 ・安全安心推進課 ・広聴・相談課 ・人権同和対策課 ・人権啓発センター ・隣保館	1 校区コミュニティセンター(複合施設を含む)(45)の開設・運営 2 その他コミュニティ施設に係る避難所(6)の開設・運営 3 校区コミュニティ組織職員への情報提供 4 上記避難所の被害調査
	救護対策部 ●健康福祉総括班 ・健康福祉部総務	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。
	救護対策部 ●医療庶務班 ・総務医薬課 ・医療・年金課	1 日本赤十字社福岡県支部及び医師会、歯科医師会との連絡調整に関する事。 2 被災者の情報収集に関する事。 3 医療情報の収集・広報に関する事。 4 医薬品・医療用資器材(防疫資材を含む)の調達及び配布に関する事。 5 医療施設の被害及び傷病者の受入状況等の情報集約に関する事。 6 被災外の医療機関との連携に関する事。
	救護対策部 ●医療救護班 ・地域保健課 ・衛生対策課 ・保健予防課 ・健康推進課	1 救護所の設置に関する事。 2 救護班の編成及び派遣に関する事。 3 医療救護活動に関する事。 4 被災地の防疫活動に関する事。(衛生対策部と連携) 5 被災地の検病検査に関する事。(衛生対策部と連携) 6 在宅の要援護患者(人工透析、特定疾患等)への対応及び支援並びに対応医療機関の広報に関する事。 7 被災者の精神ケアに関する事。 8 被災地の健康相談、栄養相談に関する事。 9 遺体の処理、安置に関する事。(衛生対策部と連携) 10 食品衛生に関する事。(衛生対策部と連携) 11 避難所等における衛生環境に関する事。(衛生対策部と連携) 12 動物対策に関する事。(衛生対策部、農政対策部と連携)
	救護対策部 ●地域福祉班 ・地域福祉課 ・長寿支援課 ・介護保険課 ・障害者福祉課 ・生活支援第1・2課 ・健康保健課	1 避難行動要支援者の安全確保及び保護に関する事。 2 被災した避難行動要支援者の支援に関する事。 3 福祉施設の情報収集及び支援に関する事。 4 災害見舞金及び生活必需品の確保・配布等に関する事。(社会福祉協議会及び日赤久留米支部との連携) 5 り災証明に関する事。
	衛生対策部 ●環境 総括班 ・環境部総務	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。

救援対策	衛生対策部 ●環境班 ・環境保全課 ・環境政策課 ・斎場	1 遺体の処理、安置に関する事。 2 遺体の埋火葬に関する事。 3 被災地の防疫活動に関する事。 4 防疫資材の整備、薬品、器材の確保に関する事。 5 災害時の環境衛生指導に関する事。
	衛生対策部 ●清掃班 ・資源循環推進課 ・建設課 ・廃棄物指導課 ・施設課	1 災害による塵芥、がれき、廃棄物等の収集及び処理に関する事。 2 犬、猫等死骸の小動物の処理に関する事。 3 清掃施設の被害調査及び応急措置に関する事。
生活対策	相談・調査対策部 ●市民文化総括班 ・市民文化部総務	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。
	相談・調査対策部 ●調査班 ・税込納推進課 ・市民税課 ・資産税課	1 市税の納付相談、減免に係る申請・調査に関する事。 2 一般被災住宅等の被害調査に関する事。 3 被災者の照会等に関する事。
	相談・調査対策部 ●文化施設班 ・文化振興課 ・久留米シティプラザ総務課 ・久留米シティプラザ舞台技術課 ・久留米シティプラザ施設運営課 ・久留米シティプラザ事業制作課 ・生涯学習推進課 ・文化財保護課 ・体育スポーツ課 ・中央図書館	1 所轄施設の被害調査及び応急処置に関する事。 2 社会教育団体との連絡に関する事。 3 文化財の保護に関する事。
	相談・調査対策部 ●市民支援班 ・市民課 ・市民センター	1 被災者相談窓口の総括に関する事。 2 被災者相談窓口の開設・運営に関する事。 3 行方不明者の把握に関する事。
	物資・商工対策部 ●商工総括班 ・商工観光労働部総務	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。 2 商工業者の被害調査と緊急対応に関する事。 3 応急措置用被服、寝具その他生活必需品の確保、あっせんに関する事。
	物資・商工対策部 ●物資管理班 ・監査委員事務局 ・選挙管理委員会事務局 ・公平委員会事務局	1 物資管理センターの開設に関する事。 2 物資の総合管理に関する事。
	物資・商工対策部 ●物資調達班 ・商工政策課	1 食料、物資の調達、備蓄物資の供給に関する事。 2 災害対策に関する企業への要請に関する事。 3 商工業者の被害調査及び災害資金に関する事。
物資・商工対策部 ●物資受入班 ・企業誘致推進課	1 災害対策に関する企業への要請に関する事。 2 他団体からの物資の受け入れに関する事。	

生活対策	物資・商工対策部 ●輸送班 ・労政課 ・新産業創出支援課	1 輸送車両の確保に関すること。 2 災害物資、資機材、食料等の輸送に関すること。
	物資・商工対策部 ●観光班 ・観光・国際課	1 観光施設の災害対策及び被害調査に関すること。 2 災害時の外国人渉外に関すること。
	物資・商工対策部 ●競輪場施設班 ・競輪事業課	1 競輪場施設被害の把握、観客の安全確保 2 観光客等の被害確認、安全確保 3 輸送班の応援
災害対策	農政対策部 ●農政総括班 ・農政部総務	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整
	農政対策部 ●農政支援班・農政課	1 農業関係団体との連絡調整 2 被災農業者への金融対策
	農政対策部 ●農林業被害対策班 ・生産流通課 ・農業の魅力推進課 ・農業委員会	1 農作物、畜産物の被害調査及び応急措置 2 農地の被害調査及び応急措置 3 林地の被害調査及び応急措置
	農政対策部 ●農林業用施設対策班 ・農村森林整備課	1 農業用施設（農道、ため池及び工作物等）の被害調査及び応急措置 2 林道の被害調査及び応急措置
	農政対策部 ●生鮮食料品出荷班 ・中央卸売市場	1 生鮮食料品の集荷対策
	都市施設対策部 ●都市建設総括班 ・都市建設部総務	1 部の総括及び各部との連絡調整に関すること。
	都市施設対策部 ●技術班 ・都市計画課 ・交通政策課 ・広域事業調整課 ・まちなか整備課 ・設備課 ・公園緑化推進課 ・路政課 ・道路整備課 ・河川課 ・用地課	1 技術班の編成及び派遣 2 災害危険箇所の警戒及び応急措置 3 庁舎の点検、被害調査及び応急措置 4 道路・橋梁の被害調査及び応急措置 5 交通不通箇所及び通行路線把握 6 河川及び排水路の被害調査及び応急措置 7 その他所管施設の被害調査及び応急措置
	都市施設対策部 ●公園土木班 ・公園土木管理事務所	1 災害危険箇所の警戒及び応急措置 2 被害状況の把握 3 樋門、樋管及び排水ポンプ場の操作管理 4 公園、街路樹等の被害調査及び応急措置
	都市施設対策部 ●住宅班 ・建築課 ・建築指導課 ・住宅政策課	1 被災建築物の応急危険度判定に関すること。 2 応急仮設住宅の設置及び管理に関すること。 3 市営住宅の被害調査及び応急措置に関すること。

災害対策	上下水道対策部 ●上下水道総務班 ・上下水道部総務	1 部の総括及び各部、関係機関等との連絡調整に関する事。
	上下水道対策部 ●上下水道資材班 ・経理課	1 復旧資材、応急給水資機材、車両及び救急物資等の調達に関する事。
	上下水道対策部 ●上下水道広報班 ・営業管理課	1 上下水道に関する電話対応及び広報活動に関する事。
	上下水道対策部 ●水道施設対策班 ・上水道整備課 ・給排水設備課	1 水道の被害状況の調査及び復旧計画策定に関する事。 2 重要施設(病院、避難所等)対策及び応急給水に関する事。 3 配水管等の復旧に関する事。
	上下水道対策部 ●下水道施設対策班 ・上水道整備課 ・給排水設備課	1 下水道の被害状況の調査及び復旧計画に関する事。 2 重要施設(病院、避難所等)対策に関する事。 3 下水道本管、マンホール等の復旧及び復旧計画策定に関する事。 4 合併処理浄化槽等対策に関する事。
	上下水道対策部 ●浄水管理センター班 ・浄水管理センター	1 取水、浄水、排水施設の復旧及び取水、送水、配水の調整、水質管理に関する事。 2 水質管理に関する事。
	上下水道対策部 ●浄化センター班 ・下水道施設課	1 処理施設の復旧及び汚水揚水、し尿受入の調整に関する事。 2 水質管理に関する事。 3 排水機の運転に関する事。
	総合支所対策部 ●総合支所総括班 ・地域振興課	※所掌事務は本庁所管対策部との調整による 1 総合支所対策部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。 2 被害情報の収集及び本部への災害状況の報告に関する事。 3 市民に対する災害広報に関する事。 4 庁舎の点検、被害調査及び応急措置に関する事。 5 市有車両の管理及び配車計画に関する事。 6 災証明の交付に関する事。
	総合支所対策部 ●衛生建設産業班 ・環境建設課 ・産業振興課 ・農業委員会地域事務所	1 災害危険箇所の警戒及び応急措置に関する事。 2 道路・橋梁、河川及び排水路、公園、街路樹等、その他所管施設の被害調査及び応急措置に関する事。 3 交通不通箇所及び通行路線把握に関する事。 4 樋門、樋管及び排水ポンプ場の操作管理に関する事。 5 市営住宅の被害調査及び応急措置に関する事。 6 被災地の防疫活動に関する事。 7 災害時の環境衛生指導に関する事。 8 下水道施設の被害調査及び応急措置に関する事。 9 し尿の収集、処理に関する事。 10 清掃施設の被害調査及び応急措置に関する事。 11 林地及び農作物、農地、農業用ため池、農業施設、畜産及び畜産施設の災害対策及び被害調査に関する事。 12 商工業者の被害調査に関する事。 13 観光施設の災害対策及び被害調査に関する事。

災害対策	総合支所対策部 ●避難福祉支援班 ・市民福祉課 ・文化スポーツ課 ・教育事務所 ・その他指定された職員	1 市税の納付相談、減免に係る申請・調査に関する事。 2 一般被災住宅等の被害調査に関する事。 3 被災者相談窓口の開設・運営に関する事。 4 行方不明者の把握に関する事。 5 ボランティアへの支援（補助）に関する事。 6 避難行動要支援者の安全確保及び保護に関する事。 7 被災した避難行動要支援者への支援に関する事。 8 園児・児童・生徒の安全確保及び安否確認に関する事。 9 避難所の開設・運営（補助）に関する事。 10 避難所における食料、物資等の供給（補助）に関する事。 11 所管地域の避難施設の維持・管理に関する事。 12 その他避難所における避難者への支援（補助）に関する事。
	消防団対策部 ●消防団総括班 ・防災対策課 （消防チーム）	1 部の総括及び本部事務局との連絡調整に関する事。 2 各対策部との連携に関する事。
	消防団対策部 ●消防団班 ・久留米中央支団 ・久留米西部支団 ・久留米東部支団 ・田主丸支団 ・北野支団 ・城島支団 ・三瀨支団	1 火災防ぎょに関する事。 2 消防団の総括及び連絡に関する事。 3 団員の招集に関する事。 4 情報連絡に関する事。 5 被害のおそれのある箇所の警戒及び応急処置に関する事。 6 災害箇所の拡大防止に関する事。 7 その他の災害防止に関する事。 8 隊の編成に関する事。 9 避難の指示の伝達及び避難住民の誘導に関する事。 10 管轄（分団）区域内の被害状況の情報収集に関する事。

(4) 市対策本部における広報等

市は、武力攻撃事態等において、情報の錯綜等による混乱を防ぐために、住民に適時適切な情報提供や行政相談を行うため、市対策本部における広報広聴体制を整備する。

【市対策本部における広報体制】

① 広報責任者の設置

武力攻撃事態等において住民に正確かつ積極的に情報提供を行うため、広報を一元的に行う「広報責任者」を設置する。

② 広報手段

住民等に迅速に情報を提供できる体制を確保するため、広報誌、記者会見、問い合わせ窓口の開設、インターネットホームページ等のほか様々な広報手段を活用するとともに、テレビ局、ラジオ局に広報の要請を行う。

③ 留意事項

ア 広報の内容は、事実に基づく正確な情報であることとし、また、広報の時機を逸することのないよう迅速に対応する。

イ 市対策本部において重要な方針を決定した場合など広報する情報の重要性等に応じて、市長自ら記者会見を行う。

ウ 県と連携した広報体制を構築する。

④ その他関係する報道機関

関係する報道機関【資料編 関係報道機関一覧 参照】

(5) 市現地対策本部の設置

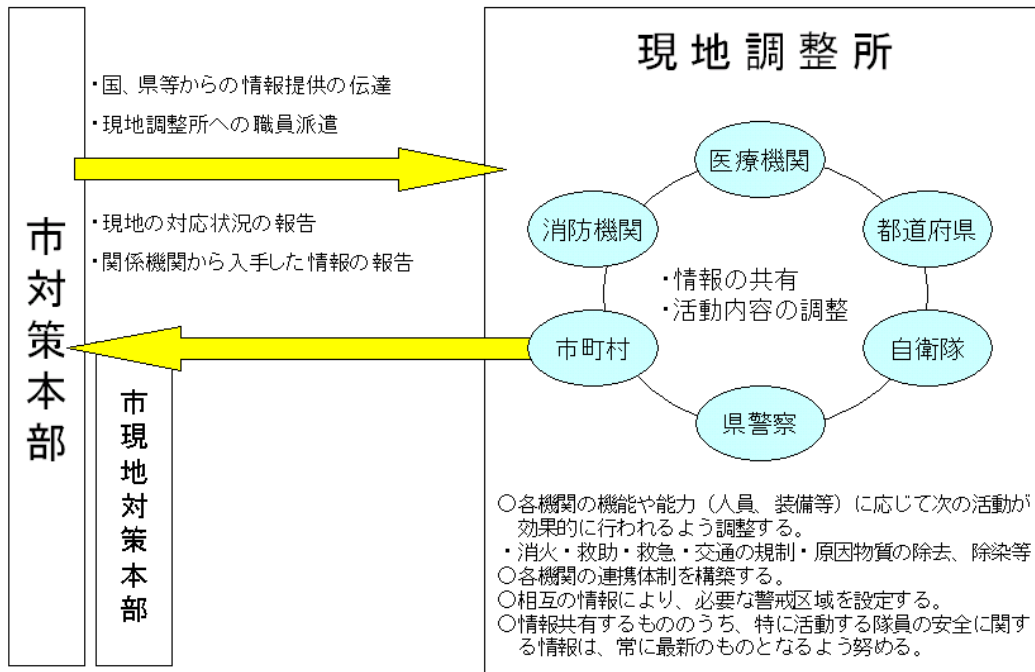
市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、市現地対策本部を設置する。

市現地対策本部長や市現地対策本部員は、市対策副本部長、市対策本部員その他の市職員のうちから市対策本部長が指名する者をもって充てる。

(6) 現地調整所の設置

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置に当たる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（県、消防機関、県警察、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は市職員を派遣し、関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

【現地調整所の組織編成】



① 設置の目的

現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置する。

② 設置場所

現地調整所は、事態発生の現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、あらかじめ決められた一定の施設や場所に置くのではなく、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置する。

③ 関係機関との連携強化及び情報の共有等

現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図る。

現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使する。また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かすものとする。

④ 他機関が設置した現地調整所への対応

現地調整所が必要な場合には、市における国民保護措置を総合的に推進する役割を担う市が積極的に設置することが必要であるが、他の対処に当たる機関が既に設置している場合には、市職員を積極的に参画させる。

(7) 市対策本部長の権限

市対策本部長は、その区域における国民保護措置を総合的に推進するため、各種の国民保護措置の実施に当たっては、次に掲げる権限を適切に行使して、国民保護措置の的確かつ迅速な実施を図る。

① 市の区域内の国民保護措置に関する総合調整

市対策本部長は、市の区域に係る国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、市が実施する国民保護措置に関する総合調整を行う。

② 県対策本部長に対する総合調整の要請

市対策本部長は、県対策本部長に対して、県並びに指定公共機関及び指定地方公共機関が実施する国民保護措置に関して所要の総合調整を行うよう要請する。また、市対策本部長は、県対策本部長に対して、国の対策本部長が指定行政機関及び指定公共機関が実施する国民保護措置に関する総合調整を行うよう要請することを求める。

この場合において、市対策本部長は、総合調整を要請する理由、総合調整に係る機関等、要請の趣旨を明らかにする。

③ 情報の提供の求め

市対策本部長は、県対策本部長に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施に関し総合調整を行うため必要があると認めるときは、必要な情報の提供を求める。

④ 国民保護措置に係る実施状況の報告又は資料の求め

市対策本部長は、総合調整を行うに際して、当該総合調整の関係機関に対し、市の区域に係る国民保護措置の実施の状況について、報告又は資料の提出を求める。

⑤ 市教育委員会に対する措置の実施の求め

市対策本部長は、市教育委員会に対し、市の区域に係る国民保護措置を実施するため必要な限度において、必要な措置を講ずるよう求める。

この場合において、市対策本部長は、措置の実施を要請する理由、要請する措置の内容等、当該求めの趣旨を明らかにして行う。

(8) 市対策本部の廃止

市長は、内閣総理大臣から、総務大臣（消防庁）及び知事を経由して、市対策本部を設置すべき市の指定の解除の通知を受けたときは、遅滞なく、市対策本部を廃止する。

2 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系市防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N（総合行政ネットワーク）、同報系無線、地域防災無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、そのための要員を直ちに現場に配置する。また、直ちに総務省及び県にその状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずるよう努める。

第3章 関係機関相互の連携

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、国、県、他の市町村、指定公共機関及び指定地方公共機関その他関係機関と相互に密接に連携することとし、それぞれの関係機関と市との連携を円滑に進めるために必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国・県の対策本部との連携

(1) 国・県の対策本部との連携

市は、県の対策本部及び、県を通じて国の対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・県の現地対策本部との連携

市は、国・県の現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣すること等により、当該本部と緊密な連携を図る。また、運営が効率的であると判断される場合には、必要に応じて、県・国と調整の上、共同で現地対策本部を設置し、適宜情報交換等を行うとともに、共同で現地対策本部の運用を行う。また、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。

2 知事、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等

(1) 知事等への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、知事その他県の執行機関（以下「知事等」という。）に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。この場合において、市は、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

(2) 知事に対する指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、市の区域における国民保護措置の求めを的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、知事等に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関

係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、市は、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等

① 市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣の要請を行うよう求める（国民保護等派遣）。

また、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、努めて当該区域を担当区域とする地方協力本部長又は市の協議会委員たる隊員を通じて、陸上自衛隊にあつては、市域を担当区域とする方面総監、海上自衛隊にあつては、市域を警備区域とする地方総監、航空自衛隊にあつては、市域を担当区域とする航空方面隊司令官等を介し、防衛大臣に連絡する。

② 市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の市町村長等への応援の要求

- ① 市長等は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。
- ② 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

(2) 県への応援の要求

市長等は、必要があると認めるときは、知事等に対し応援を求める。この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

(3) 事務の一部の委託

- ① 市が、国民保護措置の実施のため、事務の全部又は一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。
 - ・委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法

・委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項

② 他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合、市は、上記事項を公示するとともに、県に届け出る。

また、事務の委託又は委託に係る事務の変更若しくは事務の廃止を行った場合は、市長はその内容を速やかに議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請

(1) 関係機関の職員の派遣の要請

市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。また、必要があるときは、地方自治法の規定に基づき、他の地方公共団体に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求める。

(2) 関係機関の職員の派遣の要請手順

市は、(1)の要請を行うときは、県を経由して行う。ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、斡旋を求める。

6 市の行う応援等

(1) 他の市町村に対して行う応援等

① 市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

② 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、市は公示を行い、県に届け出る。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 ボランティア団体等に対する支援等

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、自主防災組織による情報の内容の伝達、自主防災組織や地域のリーダーとなる住民による避難住民の誘導等の実施に関する協力について、その安全を十分に確保し、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織に対する必要な支援を行う。

(2) ボランティア活動への支援等

市は、武力攻撃事態等におけるボランティア活動に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その可否を判断する。

また、市は、安全の確保が十分であると判断した場合には、県と連携して、社会福祉協議会等の関係団体等と相互に協力し、被災地又は避難先地域におけるニーズや活動状況の把握、ボランティアへの情報提供、ボランティアの生活環境への配慮、社会福祉協議会に臨時に設置されるボランティア・センター等における登録・派遣調整等の受入体制の確保等に努め、その技能等の効果的な活用を図る。

(3) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

8 住民への協力要請

市は、国民保護法の規定により、次に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、住民に対し、必要な援助についての協力を要請する。この場合において、要請を受けて協力する者の安全の確保に十分に配慮する。

- ・ 避難住民の誘導
- ・ 避難住民等の救援
- ・ 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置
- ・ 保健衛生の確保

第4章 警報及び避難の指示等

第1 警報の伝達等

市は、武力攻撃事態等において、住民の生命、身体及び財産を保護するため、警報の内容の迅速かつ的確な伝達及び通知を行うことが極めて重要であることから、警報の伝達及び通知等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 警報の内容の伝達等

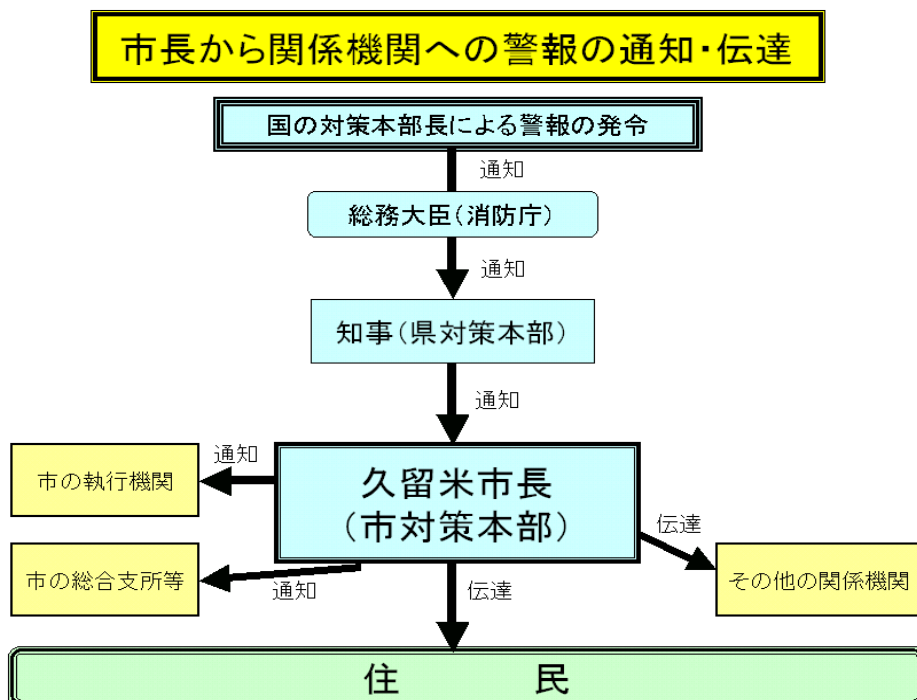
(1) 警報の内容の伝達

市は、県から警報の内容の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、伝達順位）により、速やかに住民及び関係のある公私の団体（消防団、自治会、社会福祉協議会、農業協同組合、商工会議所、商工会、青年会議所、病院、学校など）に警報の内容を伝達する。

(2) 警報の内容の通知

- ① 市は、市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、保育園など）に対し、警報の内容を通知する。
- ② 市は、警報が発令された旨の報道発表については速やかに行うとともに、市のホームページ（<http://www.city.kurume.fukuoka.jp>）に警報の内容を掲載する。

※ 市長から関係機関への警報の通知・伝達の仕組みを図示すれば、下記のとおり。



2 警報の内容の伝達方法

(1) 警報の内容の伝達方法については、当面の間は、現在市が保有する伝達手段に基づき、原則として以下の要領により行う。

なお、警報伝達手段の複数化を図るなど、より確実な伝達方法について検討を行うものとする。

① 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれる場合

この場合においては、国が定めたサイレンを広報車等により最大音量で吹鳴して住民に注意喚起するとともに、防災行政無線、ホームページへの掲載、災害対応自動販売機、田主丸地域における有線放送等あらゆる手段を活用して、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。

② 「武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域」に市が含まれない場合

ア この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等の周知を図る。

イ 市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して住民に周知を図る。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

③ 全国瞬時警報システム（J-A L E R T）を用いた対応

弾道ミサイル攻撃のように対処に時間的余裕がない事態については、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）により、瞬時に国から警報の内容が送信された場合には、消防庁が定めた方法により防災行政無線等を活用して迅速に住民へ警報を伝達することとする。

(2) 市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報の内容を伝達することができるよう、体制を整備する。

この場合において、消防本部は保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを活かし、自主防災組織、校区コミュニティ組織や要配慮者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を活かした効率的な伝達が行われるように配慮する。

また、市は、警報の内容の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

(3) 警報の内容の伝達においては、特に、高齢者、障害者、乳幼児、外国人等に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、避難行動要支援者について、防災・福祉部局との連携の下で避難行動要支援者名簿を活用するなど、避難行動要支援者に迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

なお、警報の伝達に当たっては、特に以下の点に留意する。

① 大都市における警報の伝達

市は、防災における情報の伝達方法を踏まえ、防災行政無線、広報車等の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等による連絡網の活用など、あらゆる手段を利用して、警報の伝達が確実に行われるよう努める。

② 大規模集客施設等の利用者に対する警報の伝達

大規模集客施設等の施設管理者に対し、市は、役割分担に沿って多様な媒体により警報の伝達に努めるとともに、施設管理者においては、館内放送を利用するなどにより、速やかに施設内における利用者への伝達に努める。

③ 高齢者、障害者、児童等に対する警報の伝達

市は、防災における体制等を活用し、高齢者等の要配慮者への対応を優先するとともに、迅速かつ的確に警報の内容を伝達するため、それぞれの状況等に応じて、ファックス、携帯電話、電子メール等の多様な媒体の活用を努める。

また、高齢者施設や学校等の施設管理者に対し、多様な媒体を活用して警報の伝達に努めるとともに、施設管理者においては、速やかに施設内における利用者に対する伝達を行うように努める。

(4) 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。（その他は警報の発令の場合と同様とする。）

3 緊急通報の伝達及び通知

緊急通報の住民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

なお、県の計画では、以下のとおり例示されている。

【緊急通報の例】

国民保護法に係る緊急通報（例）	
福岡県知事第〇号 平成〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時〇〇分現在	
1 事態の現状 日時 場所 状況	〇〇月〇〇日 〇〇時〇〇分頃、 〇市〇〇海岸付近において、 不審なゴムボートが座礁。武装した2～3人組が付近に潜んでいる模様です。 〇〇海岸付近にて銃撃と思われる音が聞こえたとの情報がありました。 現在、警察・自衛隊等関係機関による調査が行われています。
2 今後の予測	付近の外出は、事件に巻き込まれる可能性があります。
3 周知事項	〇〇海岸付近に居住する住民等は、屋内で施錠の上待機し、テレビ・ラジオなどにより情報を収集し、今後の行政の指示を待ってください。 その他不審者に関する情報等があれば、以下に連絡してください。 福岡県総務部防災危機管理局防災企画課（電話） 若しくは、もよりの市役所、町村役場（電話）
4 県担当部署	福岡県総務部防災危機管理局防災企画課（電話、FAX）

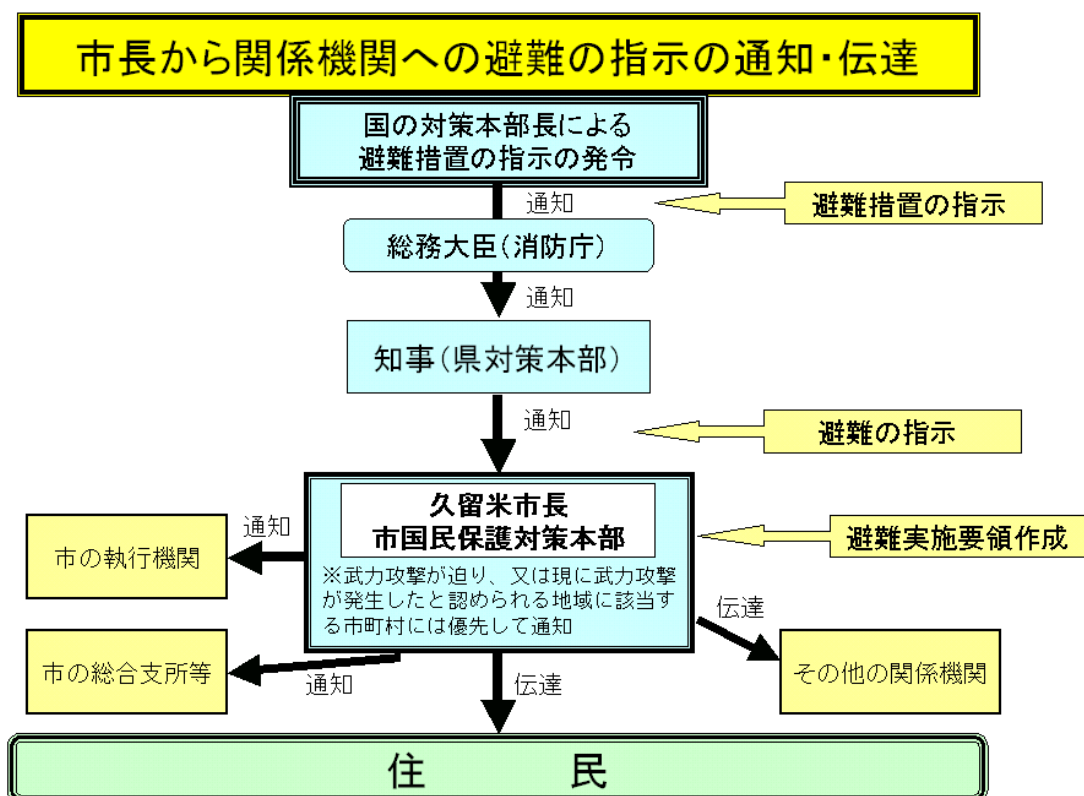
第2 避難住民の誘導等

市は、県の避難の指示に基づいて、避難実施要領を作成し、避難住民の誘導を行うこととなる。市が住民の生命、身体、財産を守るための責務の中でも非常に重要なプロセスであることから、避難の指示の住民等への通知・伝達及び避難住民の誘導について、以下のとおり定める。

1 避難の指示の通知・伝達

- ① 市長は、知事が避難の指示を迅速かつ的確に行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。
- ② 市長は、知事による避難の指示が行われた場合には、警報の内容の伝達に準じて、その内容を、住民に対して迅速に伝達する。

※ 避難の指示の流れについては下図のとおり。



※市長は、避難の指示受領後、速やかに避難実施要領を作成し、上記と同様に通知・伝達を行う。

2 避難実施要領の作成

(1) 避難実施要領の作成

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、あらかじめ作成した避難実施要領のパターンを参考にしつつ、避難の指示の内容に応じた避難実施要領の案を作成するとともに、当該案について、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴いた上で、迅速に避難実施要領を作成する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。

避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

市長は、作成した避難実施要領を直ちに知事に報告する。

【避難実施要領に定める事項（法定事項）】

- ・ 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- ・ 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- ・ その他避難の実施に関し必要な事項

【避難実施要領作成の留意点】

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動に当たる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために作成するものであり、県国民保護計画に記載される市の計画作成の基準の内容に沿った記載を行うことが基本である。

ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を箇条書きにするなど、避難実施要領を簡潔にすることも可能である。

【県国民保護計画における「市の計画作成の基準」としての避難実施要領の項目】

① 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位

避難が必要な地域の住所を可能な限り明示するとともに、自治会、町内会、事務所等、地域の実情に応じた適切な避難の実施単位を記載する。

② 避難先

避難先の住所及び施設名を可能な限り具体的に記載する。

③ 一時集合場所及び集合方法

避難住民の誘導や運送の拠点となるような、一時集合場所等の住所及び場所名を可能な限り具体的に明示するとともに、集合場所への交通手段を記載する。

- ④ 集合時間
避難誘導の際の交通手段の出発時刻や避難誘導を開始する時間を可能な限り具体的に記載する。
- ⑤ 集合に当たっての留意事項
集合後の自治会内や近隣住民間での安否確認、避難行動要支援者への配慮事項等、集合に当たっての避難住民の留意すべき事項を記載する。
- ⑥ 避難の手段及び避難の経路
集合後に実施する避難誘導の交通手段を明示するとともに、避難誘導の開始時間及び避難経路等、避難誘導の詳細を可能な限り具体的に記載する。
- ⑦ 市職員、消防職団員の配置等
避難住民の避難誘導が迅速かつ円滑に行えるよう、市職員、消防職団員の配置及び担当業務を明示するとともに、その連絡先等を記載する。
- ⑧ 高齢者、障害者、乳幼児その他特に配慮を要する者への対応
高齢者、障害者、乳幼児等、自ら避難することが困難な者の避難誘導を円滑に実施するために、これらの者への対応方法を記載する。
- ⑨ 要避難地域における残留者の確認
要避難地域に残留者が出ないように、残留者の確認方法を記載する。
- ⑩ 避難誘導中の食料等の支援
避難誘導中に避難住民へ、食料・水・医療・情報等を的確かつ迅速に提供できるよう、それら支援内容を記載する。
- ⑪ 避難住民の携行品、服装
避難住民の誘導を円滑に実施できるような必要最低限の医薬品等の携行品、身軽で動きやすい服装について記載する。
- ⑫ 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等
問題が発生した際の緊急連絡先を記載する。

【市町村が作成する避難実施要領の例示（参考）】

避難実施要領（例示）	
	福岡県 A市長 ○月○日○時○分現在
1 避難の経路、避難の手段その他避難の方法	
A市における住民の避難は、次の方法で行うものとする。	
(1) A市のA1地区の住民は、B市のB1地区にあるB市立B1高校体育館を避難先として、○日○時を目途に住民の避難を開始する。	
【避難経路及び避難手段】	
○避難の手段（バス・鉄道・船舶・その他）	
バスの場合：A市A1地区の住民は、A市立A1小学校グラウンドに集合する。その際、○日○時を目途に、できるだけ自治会、町内会、事業所等の単位で行動すること。	

集合後は、〇〇バス会社の用意したバスにより、国道〇〇号線を利用して、B市立B1高校体育館に避難する。

鉄道の場合：A市A1地区の住民は、〇〇鉄道△△線AA駅前広場に集合する。その際、〇日〇時〇分を目途に、できるだけ自治会、町内会、事業所等の単位で行動し、AA駅までの経路としては、できるだけ国道〇〇号線又はAA通りを使用すること。

集合後は、〇日〇時〇分発B市B1駅行きの電車で避難する。B市B1駅到着後は、B市職員及びA市職員の誘導に従って、主に徒歩でB市立B1高校体育館に避難する。

船舶の場合：A市1地区の住民は、A市A港に、〇日〇時〇分を目途に集合する。その際、〇日〇時〇分を目途に、できるだけ自治会、町内会、事業所等の単位で行動すること。

集合後は、〇日〇時〇分発B市B1港行きの、A市営汽船が所有するフェリー〇〇号に乗船する。

・・・・以下略・・・・

(2) A市A2地区の住民は、B市B2地区にあるB市立B2中学校を避難先として、〇日〇時〇分を目途に住民の避難を開始する。

・・・・以下略・・・・

2 避難住民の誘導の実施方法

(1) 職員の役割分担

避難住民の避難誘導が円滑に行えるよう、以下に示す要員及びその責任者等について、市職員等の割り振りを行う。

- ・住民への周知要員
- ・避難誘導要員
- ・市対策本部要員
- ・現地連絡要員
- ・避難所運営要員
- ・水、食料等支援要員 等

(2) 残留者の確認

市で指定した避難の実施時間の後、すみやかに、避難を指示した地区に残留者がいないか確認する。（時間的余裕がある場合は、各世帯に声をかける。）

(3) 高齢者、障害者、乳幼児その他特に配慮を要する者に対する避難誘導

誘導に当たっては、傷病者、障害者、高齢者、乳幼児等を優先的に避難誘導する。また、自主防災組織や自治会など地域住民にも、福祉関係者との連携の下、市職員等の行う避難誘導の協力を要請する。

3 その他避難の実施に関し必要な事項

(1) 携行品は、数日分の飲料水や食料品、生活用品、救急医薬品、ラジオ、懐中電灯等、必要なものを入れた非常持出品だけとし、身軽に動けるようにする。

(2) 服装は、身軽で動きやすいものとし、帽子やヘルメット（頭巾）で頭を保護し、靴は底の丈夫な履きなれた運動靴を履くようにする。

(3) 避難誘導から離脱してしまった場合などの、緊急時の連絡先は以下のとおりとする。

A市対策本部 担当 △山〇男

T E L 0×-52××-××51（内線 ××××）

F A X 0×-52××-××52

・・・・以下略・・・・

(2) 避難実施要領の作成の際における考慮事項

避難実施要領の作成に際しては、以下の点に考慮する。

- ① 避難の指示の内容の確認
(地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態)
- ② 事態の状況の把握 (警報の内容や被災情報の分析)
(特に、避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案)
- ③ 避難住民の概数把握
- ④ 誘導の手段の把握 (屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難 (運送事業者である指定地方公共機関等による運送))
- ⑤ 輸送手段の確保の調整 (※輸送手段が必要な場合)
(県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定)
- ⑥ 避難行動要支援者の避難方法の決定 (避難行動要支援者名簿の活用、避難行動要支援者支援チームの設置 (担当：健康福祉部))
- ⑦ 避難経路や交通規制の調整 (具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整)
- ⑧ 職員の配置 (各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定)
- ⑨ 関係機関との調整 (現地調整所の設置、連絡手段の確保)
- ⑩ 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整 (県対策本部との調整、国の対策本部長による利用指針を踏まえた対応)

【国の対策本部長による利用指針の調整】

自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、港湾施設、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、市長は、国の対策本部長による「利用指針」の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国の対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

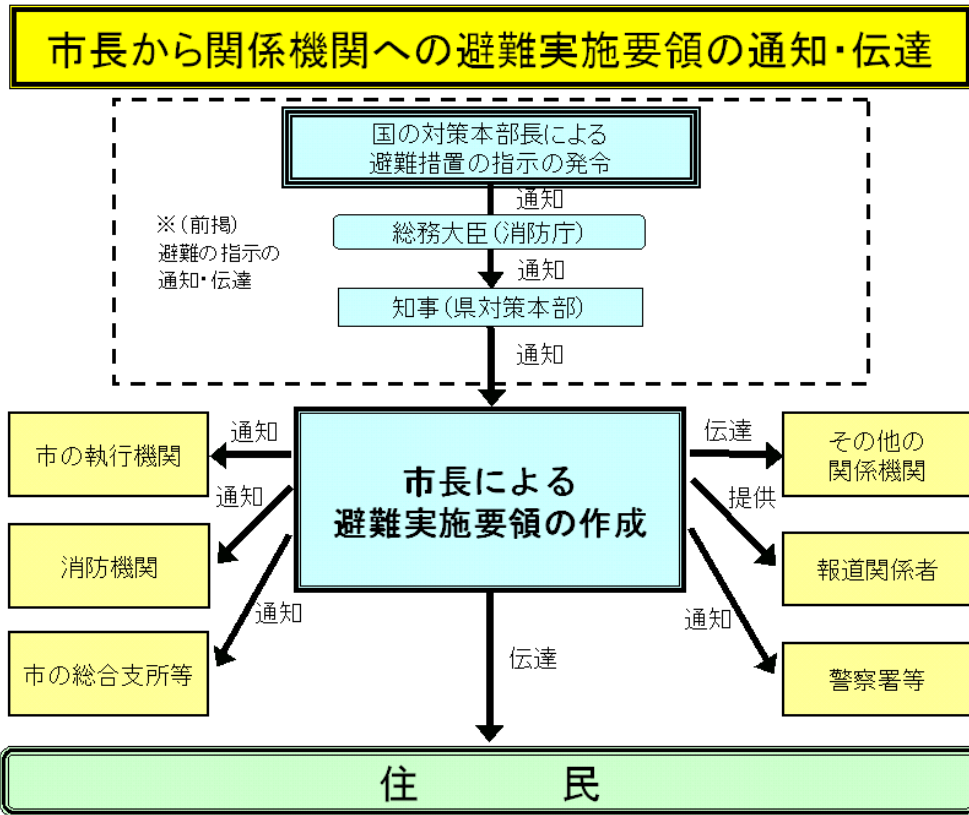
この場合において、市長は、県を通じた国の対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国の対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめる。

(3) 避難実施要領の内容の伝達等

市長は、避難実施要領を作成後、直ちに、その内容を、住民及び関係のある公私の団体に伝達する。その際、住民に対しては、迅速な対応が取れるよう、各地域の住民に関係する情報を的確に伝達するように努める。

また、市長は、直ちに、その内容を市の他の執行機関、市の区域を管轄する消防長、警察署長及び自衛隊地方協力本部長並びにその他の関係機関に通知する。

さらに、市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。



3 避難住民の誘導

(1) 避難住民の誘導

市長は、避難実施要領で定めるところにより、市職員及び消防団長を指揮し、避難住民を誘導する。その際、避難実施要領の内容に沿って、自治会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。

ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、市長は、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整に当たらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。また、職員には、住民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる。

なお、夜間では、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど住民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

(2) 消防機関の活動

久留米広域消防本部は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市の避難実施要領で定めるところにより、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用する等効果的な誘導を実施するとともに、保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。このため、市国民保護計画や避難実施要領のパターンの作成等に当たっては、当該消防組合やその管理者等と十分な調整を行う。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部及び消防署と連携しつつ、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、避難行動要支援者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当する等地域とのつながりを活かした活動を行う。

(3) 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長又は国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長に対して、警察官又は自衛官（以下、「警察官等」という。）による避難住民の誘導を要請する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、市長は、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

(4) 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導に当たっては、自主防災組織や地域においてリーダーとなる住民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

この場合において、市は、要請を受けて協力する者の安全確保に十分配慮する。

(5) 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。

市長は、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

(6) 高齢者、障害者、乳幼児等への配慮

市長は、高齢者、障害者、乳幼児等の避難を万全に行うため、避難行動要支援者支援チームを設置（担当：健康福祉部）し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、避難行動要支援者への連絡、運送手段の確保を的確に行うものとする。

(7) 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域に留まる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

(8) 避難所等における安全確保等

市は、県警察等と協力し、被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動を行うとともに、住民等からの相談に対応するなど、住民等の不安の軽減に努める。

(9) 動物の保護等に関する配慮

市は、「動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）」を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

- ・危険動物等の逸走対策
- ・要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

(10) 通行禁止措置の周知

道路管理者たる市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、住民等に周知徹底を図るよう努める。

(11) 県に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に、県による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の市町村と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

市長は、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

(12) 避難住民の運送の求め等

市長は、避難住民の運送が必要な場合において、県との調整により、旅客運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対して、避難住民の運送を求める。

市長は、旅客運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に、その旨を通知することができる。

(13) 避難住民の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるため、必要な措置を講じる。

4 避難の方法の基本的考え方

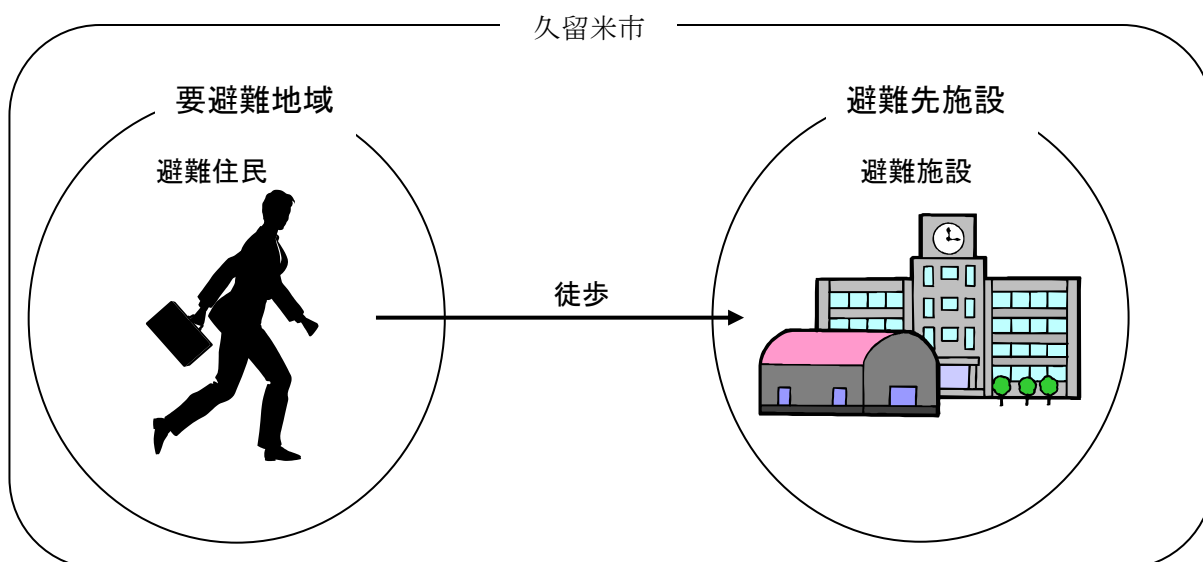
(1) 屋内への避難（退避）

弾道ミサイル攻撃やゲリラ・特殊部隊による攻撃、航空攻撃などにおいては、屋内への一時避難（退避）が考えられる。

これは、できるだけ、近隣のコンクリート造り等の堅ろうな建築物、地下街等の地下施設などに移動するものであり、その後、事態の推移、被害の状況により他の安全な地域に避難する。

(2) 市内での避難

市内での避難については、避難施設まで原則として徒歩等により移動する。



(3) 市の区域を越える避難

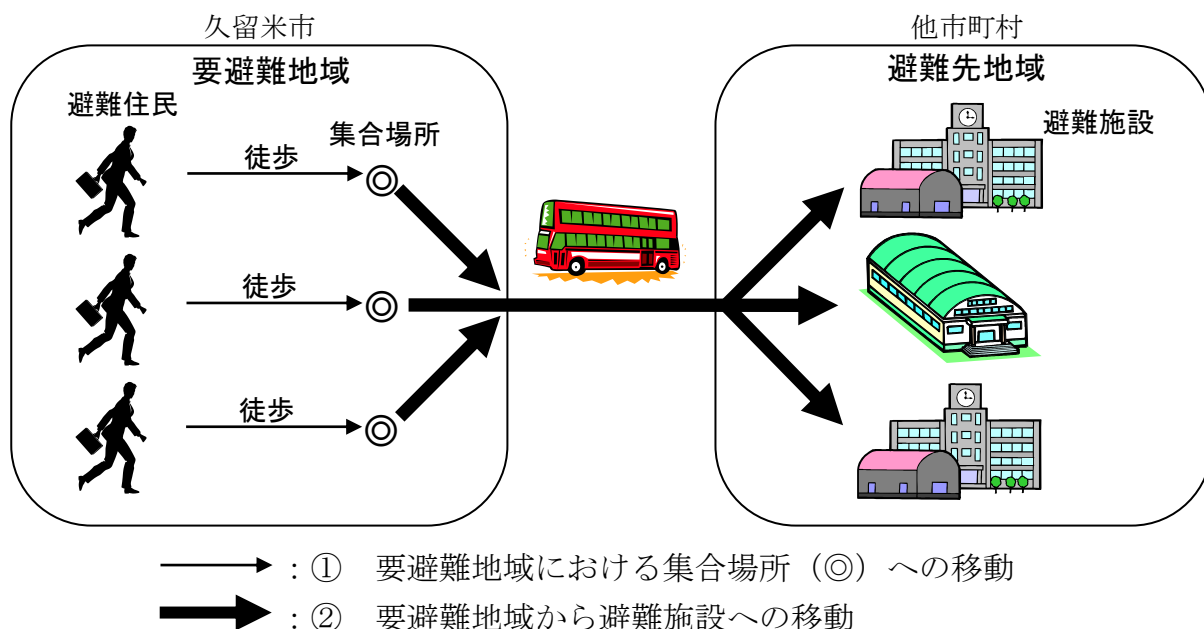
市の区域を越える避難については、避難時の渋滞などが引き起こす混乱を回避することが重要であり、基本的に次の方法により避難を行う。

この場合、要避難地域の集合場所及び避難施設において避難者の確認を行う。

- ① 要避難地域において、避難者は、あらかじめ市により指定された集合場所に移動する。
 - ・同一市内の集合場所まで原則として徒歩等により移動する。
 - ・鉄軌道による避難を行う場合、集合場所として駅に近い場所をあらかじめ指定する。
- ② 要避難地域の集合場所から避難先地域の避難施設へ移動する。
 - ・原則として指定公共機関、指定地方公共機関及び市が保有するバス等により移動

する。

- ・バスによる移動で道路が狭隘であるなどにより避難場所まで乗車できない場合、避難施設の近接地で降車し、徒歩等により移動する。
- ・鉄軌道による避難を行う場合、集合場所からバス等により移動する。



(4) 避難行動要支援者の避難

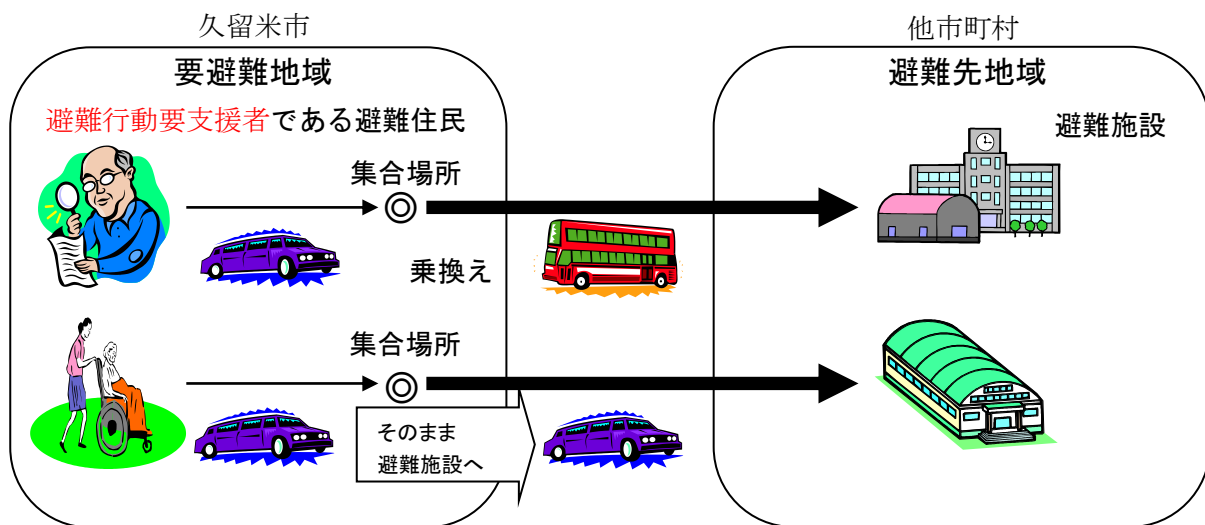
避難行動要支援者の避難について、まず、家族や市職員、消防職団員、福祉関係者、自主防災組織、近隣の住民などの避難支援者は、避難行動要支援者を要避難地域の集合場所に自家用車等により移動させる。

次に、集合場所において市が事前に把握している避難行動要支援者の状況に応じて、以下の方法のいずれかにより、避難先地域の避難施設に移動させる。

- ・バス等に乗り換えて避難先地域の避難施設に移動させる。
- ・そのまま自家用車等により避難先地域の避難施設に移動させる。

この場合、要避難地域の集合場所及び避難施設において行う避難行動要支援者の避難の確認に特に留意する必要がある。

その他、内閣府が作成する「避難行動要支援者の避難行動支援に関する取組方針」を参考に行うこととする。



※ 地理的条件や地域の交通事情等により、原則によらない避難の方法を指示する場合がある。

5 大都市における住民の避難等

(1) 大都市における住民の避難

市長は、避難に当たって、大人数が集中することによる混乱を防ぐため、できる限り地域、自治会、学校、施設、事業所単位で集合し、避難行動要支援者等に配慮しつつ、地域等毎に順次誘導を行うものとする。

(2) 大規模集客施設等の利用者の避難

大規模集客施設等や旅客輸送関連施設等における住民の避難に際しては、市長は、施設管理者等と連携を図り、館内放送を利用して情報を提供するなどにより混乱の防止に努め、施設の特性や事態の推移に応じて、避難等の国民保護措置が円滑に実施できるよう必要な対策を行なうものとする。

(3) 高齢者、障害者、乳幼児等の避難

高齢者、障害者、乳幼児等の避難に際しては、それぞれの状況に応じた避難手段の確保に努めるとともに、円滑に避難できるよう配慮を行うものとする。

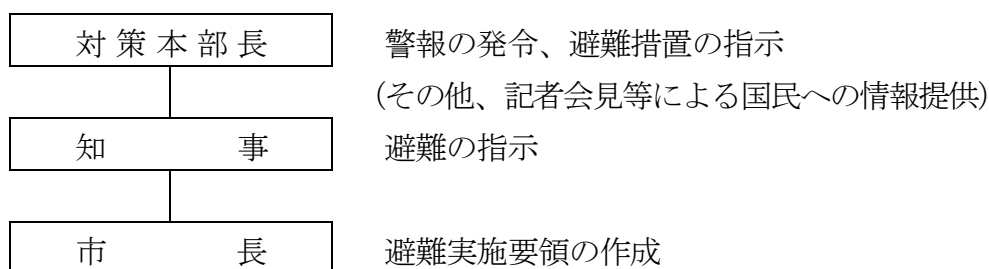
また、施設入居者等について、それぞれの施設管理者と連携し、できる限りまとまって避難することとし、市長は、その状況について家族等に周知を図るものとする。

6 各事態での避難の方法の考え方

弾道ミサイル攻撃の場合

- ① 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、住民は屋内に避難することが基本である。
- ② 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。
(弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ)

ア 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



イ 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。

このため、市は、弾道ミサイル発射時に住民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム（J-A L E R T）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、弾道ミサイルが発射された場合には、すべての市町村に着弾の可能性があるあり得るものとして、対応を考える必要がある。

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合

① ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を作成し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

② その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、住民を要避難地域の外に避難させることとなる。その際、武力攻撃がまさに行われており、住民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

③ 以上から、避難実施要領の作成に当たっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を策定することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確な措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整に当たることとする。

○ 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」といった手順が一般には考えられる。

○ 昼間の都市部において突発的に事案が発生した場合の対応

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに、県警察、消防機関、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。

特にこの場合、初動時には、住民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、住民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。

※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の態様も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。

特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。

着上陸侵攻の場合

- ① 大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、県国民保護計画における整理と同様、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素からかかる避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

第5章 救援

市長は、避難先地域等において、避難住民や被災者の生命、身体及び財産を保護するための救援に関する措置を実施することとなるため、救援の内容等について、以下のとおり定める。

1 救援の実施

(1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、次に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

- ① 収容施設の供与
- ② 食品・飲料水及び生活必需品等の給与又は貸与
- ③ 医療の提供及び助産
- ④ 被災者の捜索及び救出
- ⑤ 埋葬及び火葬
- ⑥ 電話その他の通信設備の提供
- ⑦ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑧ 学用品の給与
- ⑨ 遺体の捜索及び措置
- ⑩ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

2 関係機関との連携

(1) 県への要請等

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対し、県内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

(4) 緊急物資の運送の求め

市長は、貨物運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行う。

3 救援の内容

(1) 救援の基準等

市長は、事務の委任を受けた場合は、「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準」（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

市長は、「救援の程度及び基準」によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対し、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援における県との連携

市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

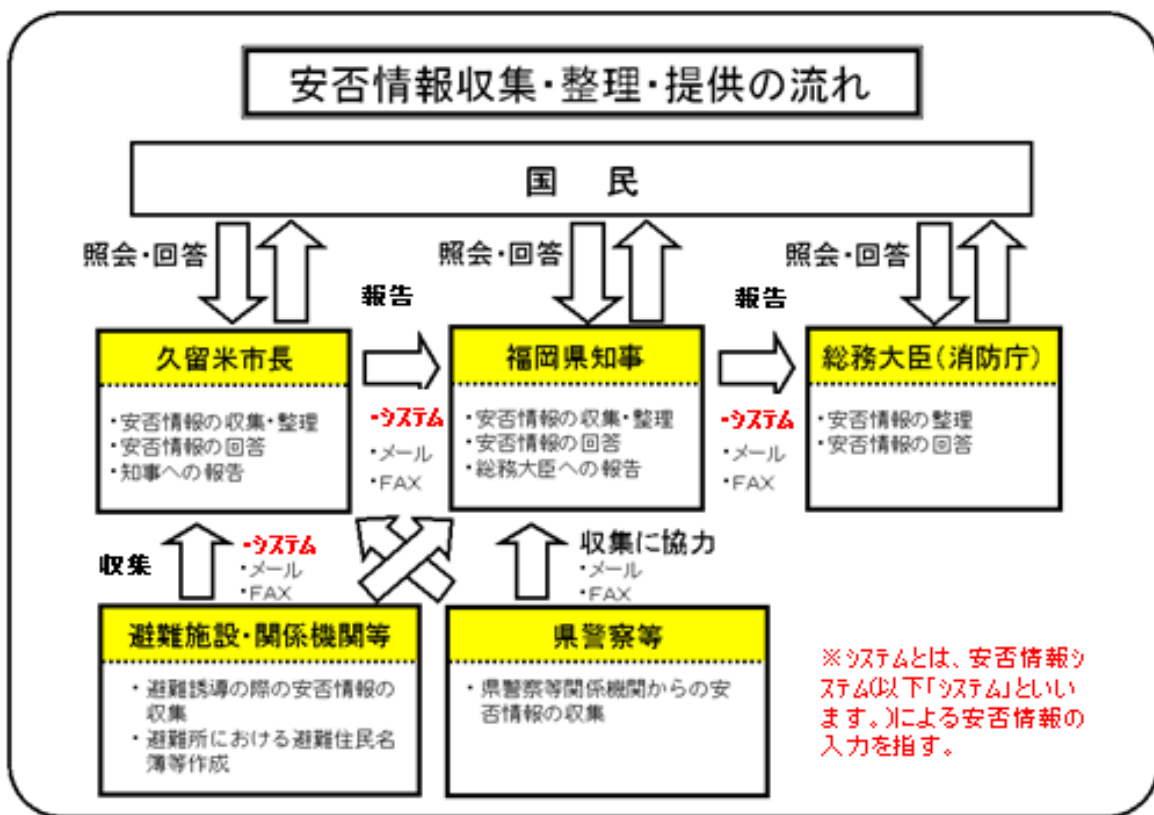
(3) 救援の実施に当たっての留意点

市長は、救援の実施に際しては、避難行動要支援者に対して十分配慮するものとする。

第6章 安否情報の収集・提供

市は、安否情報の収集及び提供を行うに当たっては、他の国民保護措置の実施状況を勘案の上、その緊急性や必要性を踏まえて行うものとし、安否情報の収集、整理及び報告並びに照会への回答について必要な事項を以下のとおり定める。

※ 安否情報の収集、整理及び提供の流れを図示すれば、下記のとおりである。



1 安否情報の収集

(1) 安否情報の収集

市は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市が管理する諸学校等からの情報収集、県警察への照会などにより安否情報の収集を行う。安否情報を収集する様式については、安否情報省令第1条に規定する様式第1号及び様式第2号の安否情報収集様式による。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、住民基本台帳、市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

(2) 安否情報収集の協力要請

市は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、当該協力は各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

市は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨がわかるように整理しておく。

2 県に対する報告

市は、県への報告に当たっては、原則として、安否情報システムを利用する。ただし安否情報システムが利用できない場合には、安否情報省令第2条に規定する様式第3号に必要事項を記載した書面の送付によるものとし、また、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答

(1) 安否情報の照会の受付

- ① 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX番号、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に住民に周知する。
- ② 国民からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口、安否情報省令第3条に規定する様式第4号に必要事項を記載した書面を提出

することにより受け付ける。

ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

(2) 安否情報の回答

- ① 市は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報の照会を行う者の身分証明書により本人確認等を行うこと等により、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。
- ② 市は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を様式第5号により回答する。
- ③ 市は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

- ① 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。
- ② 安否情報の回答に当たっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

4 日本赤十字社に対する協力

市は、日本赤十字社福岡県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供に当たっても、3(2)、(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第7章 武力攻撃災害への対処

第1 武力攻撃災害への対処

市は、武力攻撃災害への対処においては、災害現場における通常への対応とともに、特殊な武力攻撃災害への対応、活動時の安全の確保に留意しながら他の機関との連携のもとで活動を行う必要があり、武力攻撃災害への対処に関して基本的な事項を以下のとおり定める。

1 武力攻撃災害への対処の基本的考え方

(1) 武力攻撃災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

(2) 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

(3) 対処に当たる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

2 武力攻撃災害の兆候の通報

(1) 市長への通報

久留米広域消防本部職員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報する。

(2) 知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防職員、警察官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

第2 応急措置等

市は、武力攻撃災害が発生した場合において、特に必要があると認めるときは、自らの判断に基づき、退避の指示や警戒区域の設定を行うことが必要であり、それぞれの措置の実施に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 退避の指示

(1) 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、特に必要があると認めるときは、住民に対し退避の指示を行う。

この場合において、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて、又は関係機関により設置されている場合には、市職員を早急に派遣し、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

【退避の指示について】

退避の指示は、武力攻撃災害に伴う目の危険を一時的に避けるため、特に必要がある場合に地域の実情に精通している市長が、独自の判断で住民を一時的に退避させるものである。

ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合には、住民に危険が及ぶことを防止するため、知事による避難の指示を待つかまがない場合もあることから、市長は、被害発生現場からの情報を受けて、その緊急性等を勘案して付近の住民に退避の指示をする。

【退避の指示（一例）】

- 「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、外での移動に危険が生じるため、できるだけ、近隣の堅牢な建物や地下街など屋内に一時退避すること。
- 「〇〇町×丁目、△△町〇丁目」地区の住民については、〇〇地区の△△（一時）避難場所へ退避すること。

【屋内退避の指示について】

市長は、住民に退避の指示を行う場合において、その場から移動するよりも、屋内に留まる方がより危険性が少ないと考えられるときには、「屋内への退避」を指示する。

「屋内への退避」は、次のような場合に行うものとする。

- ① NBC攻撃と判断されるような場合において、住民が何ら防護手段なく移動するよりも、屋内の外気から接触が少ない場所に留まる方がより危険性が少ないと考えられるとき
- ② 敵のゲリラや特殊部隊が隠密に行動し、その行動の実態等についての情報がない場合において、屋外で移動するよりも屋内に留まる方が不要の攻撃に巻き込まれるおそれが少ないと考えられるとき

(2) 退避の指示に伴う措置等

- ① 市は、退避の指示を行ったときは、市防災行政無線、広報車等により速やかに住民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。また、退避の指示の内容等について、知事に通知を行う。

退避の必要がなくなったとして、指示を解除した場合も同様に伝達等を行う。

- ② 市長は、知事、警察官等から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保等

- ① 市長は、退避の指示を住民に伝達する市職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、県警察等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。
- ② 市職員及び消防職団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、市長は、必要に応じて県警察、自衛隊の意見を聞くなど安全確認を行った上で活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。
- ③ 市長は、退避の指示を行う市職員に対して、武力攻撃事態等においては、必ず特殊標章等を交付し、着用させる。

2 警戒区域の設定

(1) 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、住民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、住民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

【警戒区域の設定について】

警戒区域の設定は、武力攻撃災害に伴う目の危険を避けるため、特に必要がある場合において、退避の指示と同様に、地域の実情に精通している市長が独自の判断で一時的な立入制限区域を設けるものである。

警戒区域は、一定の区域をロープ等で明示し、当該区域内への立入制限等への違反については、罰則を科して履行を担保する点で退避の指示とは異なるものである。

(2) 警戒区域の設定に伴う措置等

- ① 市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察、自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。

NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。

- ② 市長は、警戒区域の設定に当たっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、住民に広報・周知する。また、放送事業者に対してその内容を連絡する。

武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対し、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。

- ③ 警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、県警察、消防機関等と連携して、車両及び住民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。
- ④ 市長は、知事、警察官等から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

(3) 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

3 応急公用負担等

(1) 市長の事前措置

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

(2) 応急公用負担

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、次に掲げる措置を講ずる。

- ① 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用
- ② 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で当該武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

4 消防に関する措置等

(1) 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

(2) 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から住民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配慮しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。

この場合において、消防本部及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄の下で、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。

(3) 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、市の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、他の市町村長又は消防長等に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。
この場合、市長は、知事に対してその旨を通報する。

(4) 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、(3)による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱及び緊急消防援助隊の運用に関する要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

(5) 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

(6) 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、知事との連絡体制を確保する。

また、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

(7) 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

(8) 安全の確保

① 市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、全て

の最新情報を提供する。

また、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。

- ② その際、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、自衛隊等と共に現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせる。

また、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。

- ③ 市長は、自らの市が被災していない場合において、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集する。

また、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。

- ④ 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。

- ⑤ 市長、消防長又は水防管理者は、特に現場で活動する消防職団員、水防団員等に対し、必ず特殊標章等を交付し着用させるものとする。

第3 生活関連等施設における災害への対処等

市は、生活関連等施設などの特殊な対応が必要となる施設について、国の方針に基づき必要な対処が行えるよう、国、県その他の関係機関と連携した市の対処に関して、以下のとおり定める。

1 生活関連等施設の安全確保

(1) 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合においては、市内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

(2) 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、可能な限り必要な支援を行う。

また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

(3) 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、市長は、必要に応じ、県警察、消防機関その他の行政機関に対し、支援を求める。

このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等の措置を講ずる。

また、市が構成団体となっている一部事務組合が管理する生活関連等施設についても、市は、他の構成市町村及び当該一部事務組合と連携して、警備の強化等の措置を講じる。

2 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除

(1) 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難住民の運送などの措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行う。

【危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置】

〔対象〕

- ① 消防本部等所在市の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は一の消防本部等所在市の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令第29条）
- ② 毒物及び劇物取締法第2条第1項の毒物及び同上第2項の劇物（同法第3条第3項の毒物劇物営業者、同法第3条の2第1項の特定毒物研究者並びに当該毒物及び劇物を業務上取り扱う者が取り扱うものに限る。）を毒物及び劇物取締法第4条第1項の登録を受けた者が取り扱うもの（地域保健法第5条第1項の政令により市又は特別区が登録の権限を有する場合）

〔措置〕

- ① 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（危険物については、消防法第12条の3、毒物劇物については、国民保護法第103条第3項第1号）
- ② 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第103条第3項第2号）
- ③ 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第103条第3項第3号）

(2) 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、市長は、(1)の措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

第4 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等

市は、武力攻撃原子力災害への対処等については、原則として、市の地域防災計画に定められた措置や福岡県地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた内容に準じた措置を講ずるものとし、また、NBC攻撃による災害への対処については、国の方針に基づき必要な措置を講ずる。このため、武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

1 武力攻撃原子力災害への対処

市は、市の区域内に所在する放射性物質を取り扱う事業所において、又は放射性物質の運搬時に武力攻撃原子力災害が発生した場合における周囲への影響にかんがみ、次に掲げる措置を講ずる。

この場合において、放射性物質を取り扱う事業所は危険物質等の取扱所として生活関連等施設に該当することから、生活関連等施設に関する措置及び危険物質等の取扱所に関する措置もあわせて講ずる。

(1) 地域防災計画等に定められた措置等の実施

市は、国民保護法その他の法律の規定に基づく武力攻撃原子力災害への対処に関する措置の実施に当たっては、原則として、市の地域防災計画に定められた措置や福岡県地域防災計画（原子力災害対策編）等に定められた内容に準じた措置を講ずる。

(2) 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示等

- ① 市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を原子力事業者等から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業所外運搬に起因する場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下同じ。）から通知を受けたときは、あらかじめ定める連絡方法により、区域を所轄する消防機関に連絡する。
- ② 市長は、消防機関等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を原子力事業者、内閣総理大臣、原子力規制委員会又は県より先に把握した場合には、直ちに原子力事業者にその内容を確認するとともに、その旨を内閣総理大臣、原子力規制委員会及び知事に通報する。
- ③ 市長は、国の対策本部長が、武力攻撃原子力災害の発生又は拡大を防止するため、応急対策の実施に係る公示を発出し、知事からその通知を受けた場合には、警報の内容の通知に準じて、関係機関に当該公示の内容を通知する。
- ④ 市長は、知事から所要の応急対策を講ずべき旨の指示を受けた場合は、区域を所

管する消防機関に連絡をするとともに、連携して応急対策を行う。

(3) モニタリングの実施

市によるモニタリングの実施については、状況に応じ、地域防災計画(事故対策編)等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(4) 住民の避難誘導

- ① 市長は、知事が住民に対し避難又は一時移転(福岡県地域防災計画(原子力災害対策編)の一時移転をいう。以下同じ。)の指示を行った場合には、当該指示等の内容を踏まえ、避難実施要領を作成し、住民の避難誘導を行う。

市は、避難又は一時移転の際の住民等に対する避難退域時検査及び簡易除染の実施について、県の指示により行うものとする。

なお、屋内避難については、コンクリート建屋への屋内避難が有効であることに留意する。

- ② 市長は、原子力事業者からの通報内容等を勘案し、事態の状況により避難の指示を待ついとまがない場合は、その判断により地域の住民に対し、避難の指示をし、その旨を知事に通知する。

(5) 国への措置命令の要請等

市長は、住民の生命、身体及び財産を保護するために、武力攻撃原子力災害の発生等を防止する必要があると認めるときは、知事に対し、関係する指定行政機関の長が、必要な措置を講ずべきことを命令するように知事が要請するよう求める。

また、市長は必要に応じ、知事に対し、生活関連等施設に係る規定に基づき、原子力事業者が安全確保のために必要な措置を講ずるように知事が要請するよう求める。

(6) 安定ヨウ素剤の服用

市は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施について、県の指示により行うものとする。

(7) 飲食物の摂取制限等

市長は、必要に応じ飲食物の摂取制限等の措置については、地域防災計画(事故対策編)等に定められた措置に準じた措置を講ずる。

(8) 市職員の安全の確保

市長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、武力攻撃原子力災害に係る情報について、積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる職員の安全の確保に配慮する。

2 NBC攻撃による災害への対処

市は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

(1) 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の住民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

核攻撃等においては、避難住民等（運送に使用する車両及びその乗務員を含む。）の避難退域時検査及び簡易除染を県の指示により行うものとする。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

(2) 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣等を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

(3) 関係機関との連携

市長は、NBC攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し、又は職員を参画させ、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、市長は、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

(4) 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携の下、それぞれ次の点に留意して措置を講ずる。

① 核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に直ちに報告する。

また、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

② 生物剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

③ 化学剤による攻撃の場合

市は、措置に当たる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

【生物剤を用いた攻撃の場合における対応】

天然痘等の生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また、発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには既に被害が拡大している可能性がある。生物剤を用いた攻撃については、こうした特殊性にかんがみ、特に留意が必要である。

このため、市の国民保護担当部局においては、生物剤を用いた攻撃の特殊性に留意しつつ、生物剤の散布等による攻撃の状況について、通常被害の状況等の把握の方法とは異なる点にかんがみ、保健衛生担当部局等と緊密な連絡を取り合い、厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベランス（疾病監視）による感染源及び汚染地域への作業に協力することとする。

(5) 市長及び消防機関の管理者若しくは長の権限

市長又は消防機関の管理者若しくは長は、知事より汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施に当たり、県警察等関係機関と調整しつつ、次の表に掲げる権限を行使する。

	対象物件等	措置
1号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
2号	生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
3号	遺体	・移動の制限 ・移動の禁止
4号	飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
5号	建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
6号	場所	・交通の制限 ・交通の遮断

市長又は消防機関の管理者若しくは長は、上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人に対し、次の表に掲げる事項を通知する。ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に通知する。

上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使するときは、適当な場所に次の表に掲げる事項を掲示する。ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

1.	当該措置を講ずる旨
2.	当該措置を講ずる理由
3.	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は遺体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
4.	当該措置を講ずる時期
5.	当該措置の内容

(6) 要員の安全の確保

市長又は消防機関の管理者若しくは長は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

第8章 被災情報の収集及び報告

市は、被災情報を収集するとともに、知事に報告することとされていることから、被災情報の収集及び報告に当たり必要な事項について、以下のとおり定める。

【被災情報の収集及び報告】

- ① 市は、電話、市防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
- ② 市は、情報収集に当たっては消防機関、県警察との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。
- ③ 市は、被災情報の収集に当たっては、県及び消防庁に対し火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）に基づき、電子メール、FAX等により直ちに被災情報の第一報を報告する。
- ④ 市は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報についてあらかじめ定めた様式に従い、電子メール、FAX等により県が指定する時間に県に対し報告する。

なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、直ちに、火災・災害等即報要領に基づき、県及び消防庁に報告する。

第9章 保健衛生の確保その他の措置

市は、避難所等の保健衛生の確保を図り、武力攻撃災害により発生した廃棄物の処理を適切かつ迅速に行うことが重要であることから、保健衛生の確保その他の措置に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 保健衛生の確保

市は、避難先地域における避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、地域防災計画に準じて、次に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、高齢者、障害者、乳幼児その他特に配慮を要する者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を実施する。

(3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を実施する。

(4) 飲料水衛生確保対策

① 市は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等についての住民に対して情報提供を実施する。

② 市は、地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。

③ 市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、または不足すると予想される場合については、県に対して水道水の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の住民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携し実施する。

2 廃棄物の処理

(1) 廃棄物処理の特例

- ① 市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 市は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 市は、「久留米市災害廃棄物処理計画」（平成30年久留米市環境部施設課作成）に基づき、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対して他の市町村との応援等にかかる要請を行う。

第10章 国民生活の安定に関する措置

市は、武力攻撃事態等においては、水の安定的な供給等を実施することから、国民生活の安定に関する措置について、以下のとおり定める。

1 生活関連物資等の価格安定

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務（以下「生活関連物資等」という。）の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育

市教育委員会は、県教育委員会と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

(2) 公的徴収金の減免等

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類、納付または納入に関する期間の延期並びに市税（延滞金を含む）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 水の安定的な供給

水道事業者、水道用水供給事業者は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずることとする。

(2) 公共的施設の適切な管理

道路等の管理者として、市は、当該公共的施設を適切に管理する。

第 1 1 章 特殊標章等の交付及び管理

市は、ジュネーブ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）を交付及び管理することとなるため、これらの標章等の適切な交付及び管理に必要な事項について、以下のとおり定める。

【特殊標章等の意義について】

1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（第一追加議定書）において規定される国際的な特殊標章等は、国民保護措置に係る職務、業務又は協力（以下この章において「職務等」という。）を行う者及びこれらの者が行う職務等に使用される場所若しくは車両、船舶、航空機等（以下この章において「場所等」という。）を識別するために使用することができ、それらは、ジュネーブ諸条約及び第一追加議定書の規定に従って保護される。

(1) 特殊標章等

ア 特殊標章

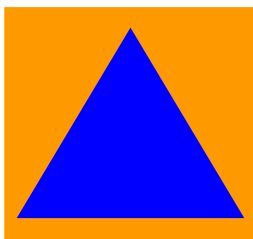
第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）。

イ 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書（様式のひな型は下記のとおり。）。

ウ 識別対象

国民保護措置に係る職務等を行う者、国民保護措置に係る協力等のために使用される場所等。



（オレンジ色地に
青の正三角形）

（表面）

	<small>（この証明書を発給する国及び当局の名を記載するための余白）</small>	
身 分 証 明 書 IDENTITY CARD 国民保護措置に係る職務を行う者用 for civil defence personnel		
氏名/Name		
生年月日/Date of birth		
<small>この証明書の保持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議案書I）によって保護される。</small> <small>The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts in his capacity as</small>		
交付等の年月日/Date of issue	証明書番号/No. of card	
許可権者の署名/Signature of issuing authority		
有効期間の満了日/Date of expiry		

（裏面）

身長/Height	眼の色/Eyes	頭髪の色/Hair
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks of information:		
血液型/Blood type		
所持者の写真/PHOTO OF HOLDER		
印章/Stamp	所持者の署名/Signature of holder	

（日本工業規格A7（横74ミリメートル、縦105ミリメートル））

（身分証明書のひな型）

(2) 特殊標章等の交付及び管理

市長、消防長及び水防管理者は、「赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）」に基づき、具体的な交付要綱を作成した上で、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる（「市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」及び「消防本部の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」（平成17年10月27日消防国第30号国民保護室長通知）を参考。）。

① 市長

- ・市職員（消防長の所轄の消防職員並びに水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員を除く。）で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・消防団長及び消防団員
- ・市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

② 消防長

- ・消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

③ 水防管理者

- ・水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ・水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ・水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等及び赤十字標章等の意義及びその使用に当たっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発に努める。

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、一時的な修繕や補修など応急の復旧のため必要な措置を講じることとし、応急の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

1 基本的考え方

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をした上でその管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。また、復旧措置を講じてもおお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、直ちに総務省にその状況を連絡する。

(3) 県に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるに当たり必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 公共的施設の応急の復旧

(1) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路等について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の輸送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

市は、その管理する施設及び設備について、武力攻撃災害による被害が発生したときは、武力攻撃災害の復旧を行うこととし、武力攻撃災害の復旧に関して必要な事項について、以下のとおり定める。

(1) 国における所要の法制の整備等

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に、大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

(2) 市が管理する施設及び設備の復旧

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

市が国民保護措置の実施に要した費用については、原則として国が負担することとされており、国民保護措置に要した費用の支弁等に関する手続等に必要な事項について、以下のとおり定める。

1 国民保護措置に要した費用の支弁、国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、別途国が定めるところにより、国に対し負担金の請求を行う。

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出に当たっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償

市は、国民保護法に基づく土地等の一部使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失については、国民保護法施行令に定める手続等に従い、補償を行う。

(2) 損害補償

市は、国民保護措置の実施について援助を要請し、その要請を受けて協力をした者がそのために死傷したときは、国民保護法施行令に定める手続等に従い損害補償を行う。

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん

市は、県対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施に当たって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第5編 緊急対処事態への対処

緊急対処事態への対処について必要な事項を以下のとおり定める。

1 緊急対処事態

市国民保護計画が対象として想定する緊急対処事態については、第1編第5章2に掲げるとおりである。

市は、緊急対処事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、緊急対処事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急対処事態への対処については、警報の通知及び伝達を除き、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

2 緊急対処事態における警報の通知及び伝達

緊急対処事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の内容の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急対処事態における警報については、その内容を通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。

緊急対処事態における警報の内容の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の内容の通知及び伝達に準じて、これを行う。